

2011年の世界の不登校研究の概観

— ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から —

佐藤正道

要約

日本の不登校の問題を考えるうえで、常に世界の研究に目を向け続けることは必要である。筆者は 1980 年から 1990 年までの研究の概観を行い、その継続研究として 1991 年から 2002 年までと 2011 年は ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の、2003 年から 2010 年までは PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の不登校との関連が考えられるキーワード school attendance, school dropouts, school phobia, school refusal を持つ文献を分類してきている。その継続研究として 2011 年の文献 98 件について取り上げ分類し検討を加えた。

Key words : school attendance, school dropouts, school phobia, school refusal

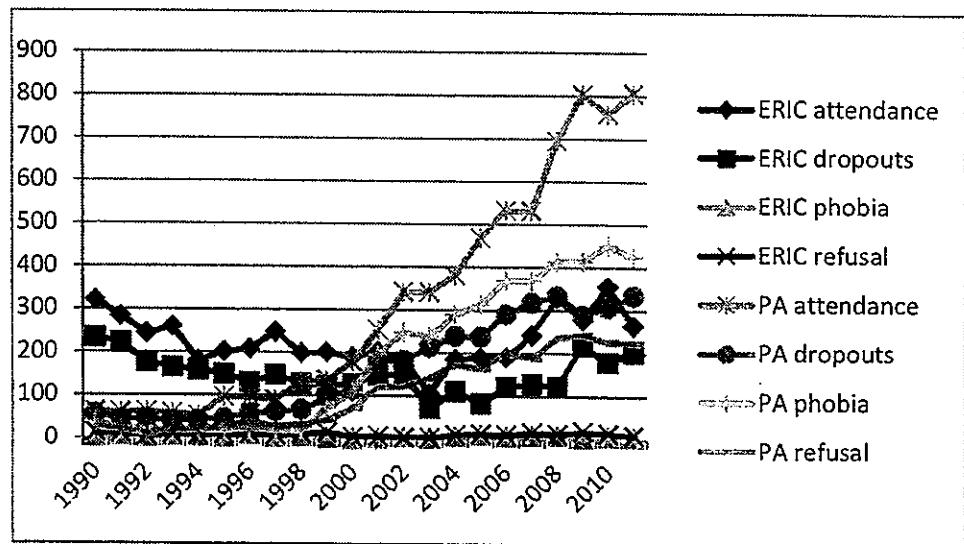
I はじめに

筆者(1992a)は、諸外国と日本における不登校の初期研究を踏まえた上で、ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の school attendance, school dropouts, school phobia, school refusal をキーワードとする 1980 年から 1990 年の 400 件あまりの文献を中心に各国別、年代順別に分類し、不登校研究の概観を行った。不登校の問題を考える上で、日本国内ばかりではなく世界の研究に常に目を向け続け、1 年毎の形式で蓄積していくことは意味があると考え、1991 年からそれぞれの年の文献について継続研究を行ってきた(1992b, 1993, 1994, 1995, 1996, 1997, 1998, 1999, 2000, 2001, 2002, 2003, 2004, 2005, 2006, 2007, 2008, 2009, 2010, 2011)。

本研究は、2011 年の文献についての継続研究である。ERIC データベースは 2003 年以降、データベースの検索方法を変更したため、2003 年以降の文献については、年毎の検索ができなくなっていたが、確認をしたところ年毎の検索が利用可能になっていた。今回の研究では、2003 年以前の研究と同様、ERIC データベースと DIALOG データベースの PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS (PsycINFO データベース)を用い、文献検索を行った。検索方法は、インターネット経由での作業を行った。これらの中から不登校との関連が考えられるものについて、キーワード毎に分類した。筆者の作業(1992a)に続くこの継続研究は、今回で 21 年目に当たるが、同一規準での作業をし、世界での傾向を把握する基礎研究の 2011 年分である。

なお、1990 年～2011 年までの ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS での不登校

に関連するキーワード毎の文献数の経年変化は次のグラフの通りである。インターネットの普及とともに文献数が著しい増加を示していることが分かる。各年毎の文献数については、資料として文末に掲載しておく。



2011 年について、ERIC データベースでは、school attendance に関する文献が 263 件、school dropouts に関する文献が 202 件、school phobia に関する文献が 4 件、school refusal に関する文献は 8 件であった。DIALOG データベースでの PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS では、school attendance に関する文献が 805 件、school dropouts に関する文献が 334 件、school phobia に関する文献が 425 件、school refusal に関する文献は 225 件であった。

ERIC データベース 477 件、PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS データベース 1,789 件の文献の中で不登校との関連が考えられる 98 件について、キーワード毎に分類し、研究の概観をする。

II 各キーワード毎の研究の概観

ここで取り上げる研究は、2012 年 6 月現在、ERIC 及び PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS (PsycINFO データベース)において検索し、不登校との関連が考えられる 2011 年分として収録されている文献である。ここでは、日本の幼稚園・保育所から高等学校に対応する学年までの不登校との関連が考えられる文献を取り扱っている。

1 school attendance に関する研究の概観

2011 年の school attendance をキーワードに持つ文献は 1,068 件 (ERIC263 件、PA805 件) が見いだされる。これらのうち、ここでは 21 件を概観する。国別では、アメリカ合衆国が 16 件、英国が 2 件、オランダが 2 件、スペインが 1 件である。

Parent ら (2011) によると、児童の破壊的行動に対する親の治療介入に直面する緊急の問題は、誰が参加することにより利益を得るかを予測することである。児童の破壊的行動を対象とした親のグループカリキュラムプログラムで、問題行動という形で表されるセッションでの関わりについて、抑うつ兆候、親の教育、親間の対立、結婚状況のような個人及び個人間の 4 つの予

測因子を調査研究することが目的である。参加者は、平均年齢 38.6 歳の 34 人の母親と 5 人の父親、計 39 人の親であり、平均年齢 4.50 歳の 19 人の女子と 20 人の男子の 3 ~ 6 歳の児童の行動を改善することに興味を示していた。結果によれば、1 つのベースラインとなる個人変数の親の抑うつ兆候が、追跡調査において児童の破壊的行動での変化を予測し、2 つのベースラインとなる個人間変数の、結婚状況と親間の対立が、参加したセッション数から治療処置での関わりを予測していた。

Huck(2011)によると、無断欠席は犯罪的行動のリスク要因と特定されてきているが、学校をベースとする懸念を減らす最高の手段については結果は混在している。無断欠席のレベルを減らし、卒業率を上昇させ、青少年犯罪を減少させるために、無断欠席予防イニシアティブが、リカバリー校区にあるニューオリンズ・ポスト・ハリケーン・カトリーナで実行された。効果を予測するために現在のエビデンスに基づく文献と比較するため、このイニシアティブの背景となる法規と条例を強調している。社会的非組織化と抑止論が、無断欠席予防イニシアティブの基礎的要素を分析するのに用いられている。無断欠席予防イニシアティブは、その効果のより強い終結を招くことを過程と結果評価に求める有望なプログラムである。

Thomas ら(2011)は、無断欠席減少プログラムの有効性を評価している。退行不連続デザインが、700 人の子どもの登校状況の結果を評価するのに用いられた。およそ半分がケース管理の治療介入を受け、残り半分が警告の手紙だけを受け取っていた。治療処置群での無断欠席がかなり減少する($p<0.01$)一方で、統制群での無断欠席率は治療介入前の水準に依然として留まっていた。成功したケース終結は、無断欠席での減少に関連していた($p<0.001$)。これまで原級留置された白人ではない子どもでは、治療介入は効果的ではなかった。調査結果は治療介入に対する継続的なサポートを立証するが、追加されたリソースには、文化的に敏感な治療処置のアプローチと学業上の強化プログラムを含まなければならない。

Sheppard(2011)によると、10 年以上の間、成功について証拠がはっきりしていないのに、特に第 2 学年に対して、英国政府は、登校状況を改善するため、広範囲な資金提供を行ってきていた。主な観点は、(a) 登校状況を改善することは、低い登校状況、低い学力と反社会的行動の始まりとの間に見い出される相関関係に基づいている。調査研究は、これらの関係が直接的ではないことを示している。(b) 行動あるいは行為に問題のある生徒の登校状況の困難さにより生徒を任意に分けることは、低い登校状況とそのような問題に対する多面的な治療介入を含む、社会的、情緒的、行動上の困難さの原因について、20 世紀に得られた知識を無視することになる。(c) 生徒が登校しない親に対する法的制裁は、地方自治体によって多用される脅威のままとなっている。法的制裁が適応されるとき、登校を改善するというエビデンスはないが、開業医は利用し続け、奨励されるかもしれない。低い登校率が定量化可能な若者の複雑な困難さについてのみ、単純な証拠立てられない解決によって改善されることはないと主張している。原因と人間の行動の発達についての経験的な研究からわかるなどを考慮し、登校の困難さについて、法律が正当化ができるかどうか、法的制裁が 21 世紀にこのいわゆる罪に対

して、親に押しつけられなければならないかどうかは疑問である。

Ortiz-Lobo (2011)によると、近年、精神障害の診断基準を満たすことなく、特定の兆候があり、メンタルヘルスの医療専門家に照会される人々の治療処置の必要性にかかる論争が見られている。ICD-10 に従っての精神障害の診断基準を満たさないが、最初の診断で照会され、メンタルヘルスによって評価される人々の広がりを決定するために研究を行っている。関連する変数と同様に、初回面接で決定される薬理学的治療介入によって、解放あるいはフォローアップに対して特定され測定された、これらの人々に対して与えられる医学的治療処置を分析するために研究を行っている。1,187 人の 1 年間にわたってのサラマンカメンタルヘルスサービスを受診していた患者が対象者であった。社会実態的人口統計学、臨床面接、GHQ-28、SCL-90-R、予想尺度を通して収集された臨床的メンタルヘルスサービスによる変数を用いている。面接に参加した 1,004 人の患者の 24.4 % (CI 95% : 21.6-27.0) は、少しの診断可能な精神障害 (Z コード) も示さなかった。これらの 50.8% は、すでに精神薬治療を伴う最初の診断から得られている。追加、停止あるいは修正のどのような薬物治療介入においても、メンタルヘルスサービスによるケースの 37.2% が実行された。治療処置に関係なく、52% は初回面接後に解放された。最初の診断により提供されるフィルタにもかかわらず、メンタルヘルスサービスで精神障害の診断基準に達しなかった患者の広がりは、その他の研究と類似している。

Lawrence ら (2011) は、南学区の初等学校での早期無断欠席介入 (ETI) プログラムのプログラム評価の結果を示している。ETI は、南学区の州アトニー事務所とその学区で最も大きな郡の公共初等学校の間での協調努力を意味している。結果から、プログラムに参加している生徒にとっては、短期的には前向きな影響が見られたが、プログラムの中止後に、無断欠席率は、プログラム前の状態に戻ってしまった。

Heyne ら (2011) は、school attendance にも関連するが、school phobia において取り上げる。

Cuthbert ら (2011) によると、子どものメンタルヘルスシステムの最も高価で集中的な部分が収容療法である。調査研究によれば、追跡調査の期間の調整で多くは悪化し続け、感情的に秩序のない集中的な第三のケア治療処置施設に入るのを許可される一群の児童と青年が、施設からの解放と同時に兆候の縮小を示すことがないことを示している。児童と青年を特徴づける要因と収容療法から重要ではない利益を示している一方で、2 年間の追跡調査期間にコミュニティでの行動上の問題を示し続けていることを報告している。

Mersky ら (2011) によると、児童虐待に関連した結果について、一層認識することは、虐待防止に更につながっている。有望な虐待防止戦略が確認されてきてはいるが、選択された防止モデルに対する方法論的な制限と関心の狭さのため、調査研究は苦しめられ続けている。すべての児童虐待、特にニグレクトでの減少に対するシカゴ親子センター就学前プログラム (CPC) に関する調整メカニズムを調査するために、シカゴ縦断研究からのデータを用いている。児童虐待とニグレクトについての CPC 参加の効果を調整するために仮定される児童、家族、学校の尺度をテストする構造式モデルを用いている。結果によれば、家族問題の減少と同様に、

学校での増加する親の関わりや母親の教育的な達成を含む、かなりのプログラムの影響が家族のサポート過程により評価されている。低下した学校の機動性と質の高い学校へ登校することが増えることとの CPC プログラムの関係が、児童虐待とニグレクトについての効果をかなり調整している。問題行動の減少は、ニグレクトではなく児童虐待とのプログラムの関係を調整することに貢献していた。

Day ら(2011)によると、初等学校の学年での児童の重篤で持続的な行為上の問題は、学校からの除外、増加する非行のリスク、早い時期からの薬物乱用と関連している。重篤で持続的な行為上の問題を引き起こし、新しい治療介入に含まれる原則と潜在的方法を特定する要因をより良く理解するために、この分野の文献の概観と専門家の相談が用いられた。生態学的な展望、革新的、多モード治療介入に基づいて、家族援助プログラムを開発した。親の気分、調節不全、親子、家族と学校関係、薬物の間違った使用、社会的サポートとネットワーク、生活上の出来事と危機の管理という 5 つの重要な危険因子の領域で、親の行動、認知、感情をシステムティックに取り扱うモジュールアプローチを用いている。

Ehrenreich-May ら(2011)によると、先行研究から、地域診療で見られる若者とは人口統計学的に異なり、外在化する問題が多発する若者が見られることが明らかになっている。2 つの異なる不安と抑うつ状態の一次障害の基準を満たしている調査研究と地域診療での若者の差異を調べることによって、これらの矛盾についての調査結果を取り上げている。先行研究と一致し、地域診療での若者は低収入を報告しており、民族的に多様で、調査研究の診療の若者と比較して、初期診断に関係なく、高率で問題を外在化していた。地域環境で障害を内在化するエビデンスに基づく治療処置の普及を強化する観点から、調査結果は論じられている。

Gonzalez ら(2011)は、school attendance にも関連するが、school phobia、school dropouts にも関連しており、school phobia で取り上げることとする。

Maughan と Troup(2011)は、学校看護よりもガイダンス・カウンセラーが推奨された比率へのコンプライアンスになぜ成功してきたのかの理由を特定することを願い、20 世紀の間の学校ガイダンスと学校看護の立法上の進化を調査研究している。文献の概観は、CINAHL、MEDLINE、ERIC、その他の EBSCO データベースを用いて行われた。学校ガイダンス・プログラムが、教育者によりカウンセラーが理解される一様に認識される証明を与える、連邦法律、資金提供、教育と認可条件に含まれてきたことを、文献の概観の結果は示している。学業的な成功が影響をどのように与えるかを生徒に教えることについて、学校ガイダンスの国家モデルを開発する広範囲な努力に、カウンセラーが支援してきた。学校看護師は、ガイダンス・カウンセラーの例からさらに学校看護の役割を教育に融合させる方法を学ぶことができる。

Ham(2011)は、学校により提供されるサービスの一部として、洞察を指向する、学校ベースの親のグループの正当性とモデルを取り上げている。親は自分の子どもの人生で重要な役割を演ずるので、外的なストレッサーに対処する子どもの能力を支援援助し、提供する治療処置モデルが学問的に考察される。そのようなグループに参加することによって、子どもの人生と学

校のコミュニティにますますかかわることを親はわかるかもしれない。このグループ・フォーマットは親が互いを支えるのを奨励し、並行してサービスをいくつかの家族に提供し、親の対処スキルを増加させる。

Austin ら(2011)は、school attendance にも関連するが、school refusal にも関連するので、school refusal で取り上げる。

Stephens と Lindsey(2011)によると、スクールカウンセリングプログラムに対してアメリカ合衆国スクールカウンセラー協会の連携した Culturally Proficient Collaboration は、学校改善に対する変革のエージェント、結果ベースのプログラムの創造者、人口統計学のグループ間の資産の擁護団体として、学校カウンセラーを利用する概念上の枠組みと実践的なプロトコルを提供している。リーダー、擁護団体、協力者とシステムチックな変化のエージェントとして、教育者のスキルを構築するケースストーリーと反映する活動が含まれている。すべての生徒のためにリーダーシップ・チームと学校を変えるためにカウンセラーに公的な権限を与えるために、概説された道筋を提示している。

Haight ら(2011)は、school attendance にも関連するが、school refusal で取り扱う。

Alisic ら(2011)によると、潜在的に重篤な精神的発達上の結果により、多くの子どもは、外傷となる出来事に曝される。子どもの長期にわたる外傷後のストレスの進行の理解は欠かせないものである。縦断研究での理論的利用と理論的確認に焦点化することにより、児童の精神的外傷理論に貢献しようとしている。理論に基づくこと、対象者の特徴、相関的な効果の大きさに対して、短期的な予測因子と長期的な外傷後ストレス兆候を測定している 40 件の研究が特定され、コード化された。明白な理論的枠組みは、研究の少数派に存在していた。長期的な外傷後のストレスの重要な予測因子は、急激で短期的な外傷後のストレス、抑うつ状態、不安、親の外傷後のストレス兆候であった。女性性、ケガの重篤さ、入院の期間、入院直後の高い心拍数は、少ない効果の大きさを示した。年齢、少数民族の地位、社会経済状況は、長期的な外傷後ストレス反応にはあまり関連がなかった。多くのその他の変数は効果の大きさを計算するのに十分には研究されなかつたので、既存の理論的枠組みは部分的に確かめることができただけであった。

Anthony(2011)によると、チャータースクールによる生徒の概要把握に関する文献の多くは、特別支援教育の生徒を無視している。ここでは、2002 年度でのアリゾナ州のチャータースクールの登校の可能性と生徒の障害の重篤さとの関係を調査している。生徒の特徴、地域教育局の特徴、利用可能な特別支援教育サービスの組み合わせについての調整後に、たいへん重篤で、損失の大きい障害の生徒はアリゾナ州のチャータースクールには登校できそうにはないことが、多変量ロジスティック回帰分析が示唆している。チャータースクールに学籍登録されている特別支援教育の生徒は、類似した伝統的な公立学校の特別支援教育の生徒よりも平均して費用がかからないことが、階層的線形モデルの補助セットの調査結果から得られている。

Schwerdt と West(2011)は、フロリダ州全体の学籍管理データを用いて、10 年生を通して生

徒の成績についての様々な学年形態のある公立学校に登校することへの影響を評価している。構造的な学校転入学の原因となる効果を特定するため、3年生と6年生でそれぞれ登校した学校の期末の評価に基づき、中等学校と高等学校の登校に対する影響と手段を固定した生徒を用いている。他の条件からの最近のエビデンスと一致させ、6年生あるいは7年生で初等学校から中等学校への転入生徒が、転入年での成績の著しい落ち込みに苦しんでいることがわかった。大部分の生徒が高等学校に転入学するまで、これらの成績の落ち込みが都会ではない地域で起こり、10年生を通して続いていることを確認した。中等学校への転入学が生徒の欠席を増加させ、比較的高い10年生の中途退学率と関係していることがわかった。9年生での高等学校への転入学が比較的小さな一度限りの成績の落ち込みとはなるが、生徒のパフォーマンスの軌跡を変えるものではない。

2 school dropouts に関する研究の概観

2011年のschool dropoutsをキーワードに持つ文献536件(ERIC202件, PA334件)のうち、関連の考えられる23件について概観する。国別では、アメリカ合衆国が21件、英国が1件、ドイツが1件を取り上げることとする。

Robinson-Zanartuら(2011)によると、アメリカインディアンの青年男女は多文化的能力に関して成長していると強調されてはいるが、学校による非常に不十分なサービス、低い成績、高い中途退学率、特別支援教育継続への過剰特定のままに置かれている。アメリカインディアンの青年男女とのトレーニング、目下の実践によって得られた能力、効果的な活動に必要とされることに関する国家調査に対する403人の学校心理学者の応答を分析している。回答者は、トレーニングでの不十分な準備と要求にかなう実践に対する不適切な準備を報告していた。人々の民族性と接する経験の長さは、能力についての認知されたレベルでの有意差を与えていた。

Logan-Greeneら(2011)は、青年期の暴力についての病因学のこれまでの検査を拡張し、関わることができえるコミュニティはあるが、中途退学の危機にある民族的に多様な青年男女の情緒的には脆弱な対象者849名についての調査研究を行っている。バランスを取った危機と予防要因の枠組みは、重圧、対処、サポートのリソースの理論的に立てられた尺度を把握した。犠牲についての履歴を含む個々人、仲間と学校、家族の予測領域を計測する危機と予防要因の組み合わせと単一の寄与をテストしている。階層的逆行は、3つの領域の各々の中で、単一の予測要因と同様に、暴力的行動の重要な全体的説明を与えていた。暴力に対する機能的関係は男女とも同様であるが、危機と予防要因のレベルが男女で異なることを、性差と調整された効果に対するテストは示唆していた。特にストレスと苦悩に対処する関係における青年期の暴力的行動を理解することの重要性において、予防と初期の介入プログラムと関連して結果は論じられている。

Fanら(2011)によると、全国を代表するサンプルによって、秩序、安全、規律、校則の公正さと明快さ、教師と生徒の関係のような生徒が認識する学校環境の3つの側面を、個々の、学

校レベルの変数が予測する範囲を調査研究している。個々のレベルでの広範囲な社会的および学業上の危機的要因が調査されている。結果によれば、学校での行動上の問題があること、成績の背景にあること、片親であること、親の教育水準、性別、スペイン語系やアジア系のような民族性のような個々のレベルの予測要因が、学校環境についての生徒の認識において重要な役割を演じている。個々のレベルの予測要因と生徒が認識する学校環境の間のこれらの関係は、学校にまたがってかなり強いことがわかる。私立あるいはカトリック系の学校に通学するというような学校レベルの変数は、また、生徒の認識する環境の重要な予測要因でもある。予測要因の間の重要な相互作用効果が明らかになり、研究結果の一層正確な解釈が提供されることになる。

Denecheau(2011)によると、相対的に低い学力であったり、早い時期に退学したりを体験している子どもでは、英国とフランスともに、他の子どもと比較して、学校での問題を抱えがちである。英仏の収容ケアの子どもは、大部分のニーズの子どもを代表する傾向がある。積極的な反応とイニシアティブを特定することに関心を持って、英仏での収容ケアにある子どもの教育への比較研究を行うことに基づいている。教育的関わりと子どもの収容ケアでの中途退学の問題にどのように対処するかについての考えを比較し移行することに取り組んでいる。国家的ケアシステムと公共の政策の双方への考察の範囲内で研究を実行している。研究目的の1つは、英仏の子どもに対する収容ケアシステムの範囲内で、学校の関わりと積極的な達成の促進に関する保護要因と十分な実践を特定することである。最初の結果と分析を提示し、英仏両国が全国的に、そして地元でこれらの子どもたちの必要に応じる方法を比較している。2008年度の2つのフランスの部門で、2009年度の2つの英国の地方自治体で研究を行った。研究には、子どもと専門家との面接と同様に観察と二次データ分析が含まれている。

Gonzalezら(2011)は、school dropoutsにも関連するが、school attendance, school phobiaにも関連のある文献であり、school phobiaで取り上げることとする。

Cho(2011)は、母親が収監されているという不利益な状況にある青年男女に一般的に提供される3つのメカニズムを、経験的に調査している。イリノイ州行政データを統合して作成される大都会の6,008人の青年男女の対象者について、中途退学者のイベントヒストリー分析を行なった。結果によれば、母親が収監されている間、青年男女は中途退学の危機が増大していた。母親の収監後に母親の保護の下に残る者より、母親の保護から移動され、相対的に大人の保護下に置かれている者の方が高い中途退学率であると観察されている。母親の収監が一般的である学校に在籍することが、学校の質に対して統制後に、中途退学のより大きな危険性に青年男女を置いているかどうかということは分からぬ。

GoldsteinとDeVries(2011)は、第2版で学習障害(LD)と注意欠陥多動性障害(ADHD)の履歴のある人々の児童期と青年期の背景情報を提供することから始めている。10章では、治療処置に焦点を当て、LDとADHDの履歴のある成人に向けられる医学的、非医学的、教育的な治療介入に関する研究の概観から始めている。第1版の刊行以来12年が経過し、この間に、LD

や ADHD である、あるいはそうではない、すべての生徒が独立した生計と競争的職業にうまく移行できるように準備をするために、学校の効果を評価することが強調されてきた。第 2 版では、LD と ADHD の個人に対する青年と成人に焦点を当てている。

Langberg ら(2011)は、早期の児童期である平均年齢 8.5 歳の時に、注意欠陥多動性障害(ADHD)混合型の診断基準を満たしていた、平均年齢 16.8 歳の青年男女において、学校の評価によって測定されたパフォーマンスと、標準化されたテストの点数によって、成績の予測要因を調査研究している。ADHD 薬使用、特別支援教育サービスを受けている、学級のパフォーマンス、宿題完成、ADHD の兆候と成績の間の関係を調停した宿題管理を決定するために、いくつかの調停モデルが調査された。青年期の成績についての児童期の予測要因は、パフォーマンスに対するものとは異なっていた。学級のパフォーマンスと宿題管理は、不注意の兆候と成績の関係を調停していた。

Lee ら(2011)は、289 校のヴァージニア州の公立高校の州全体のサンプルで、停学率と退学率の間の関係を調査研究している。学校の人種構成、無料・割引料金で学校給食を食べる資格のある生徒の割合、都市化のような学校の人口統計学と生徒の支出あたりの学校のリソースに対する統制後、黒人と白人の停学率と中途退学率の寄与を調査した。生徒の態度も停学率に影響するかもしれない、攻撃的態度の広がりと生徒間の校則の拒絶が追加の予測因子として用いられた。学校の人口統計学と生徒の態度の尺度を入力後に、高い停学率である学校が高い中途退学率である傾向があると、分析の単位として学校を用いている階層的回帰分析から、分かった。停学率は黒人の中途退学率より白人の中途退学率に強く関連してはいるが、白人と黒人の生徒に対して相当する調査結果が得られた。

Porche ら(2011)は、アフリカ系アメリカ人、アフリカ系カリブ人、アジア人、ラテン系、非ラテン系の白人を国家的に代表する、協働精神医学的疫学的調査からのデータを用いて、21 ~ 29 歳の 2,532 人の若年の成人を対象に、アメリカ合衆国生まれと移民の若者の間での、中途退学に関する児童期のトラウマ、精神医学的診断、メンタルヘルスサービスの効果を調査研究している。児童期のトラウマ、児童期の精神医学的診断、民族と人種、出生による変数で、中途退学の広がりは、16%であった。児童期の薬物乱用障害と行為障害は、トラウマと中途退学の関係を媒介していた。精神医学的障害とトラウマの関数として、非ラテン系白人と比較すると、中途退学の可能性は、アフリカ系アメリカ人とラテン系に対しては増加し、アジア系に対しては減少していた。青年期の間のアメリカ合衆国の出入国のタイミングは、中途退学のリスクを増加させている。

Strom と Boster(2011)は、高等学校にとどまるか中途退学するかの決定について、親あるいは第 1 番目の介護者からのサポートとなるメッセージの様々な側面の潜在的影響を評価することを目的に研究を行っている。具体的には、教育的な達成のサポートとメッセージの枠組みのタイプと同様に、メッセージの数、価値、有益性の関係が調査された。80 人の回答者は、高等学校での体験について、徹底的なインタビューを受けた。

Melfsen ら(2011)は、DSM-IVの社会恐怖の診断基準を満たす8～14歳の白人の子ども44人をClarkとWellのモデルに従って認知に焦点化する新しく開発されたCBTプログラム(21人)か、あるいは待機リスト統制群(23人)にランダムに割り当てをした。第一の結果は、臨床状態の改善であった。第二の結果には、不安への対処、機能障害性の認知、相互頻度と合併する兆候が含まれていた。結果処置には児童レポートが含まれ、臨床医は診断面接と同様に治療処置を行った。結果として、治療処置参加者(うち4人は離脱)と統制群(うち2人の離脱)間の有意差は、児童に対する社会恐怖と不安尺度ドイツ語版での、事後テストで観察された。さらに、待機群よりも治療処置群において、事後テストでは、かなり多くの子どもたちでは、診断がなかった。社会恐怖の子どもについて認知に焦点を当てたかどうかが調査することへの第一歩である。更なる研究は、治療処置を活発な治療群と比較する必要がある。治療の効果が障害に特有かどうか、そのもととなる理論的なモデルが十分かどうかという問題が残っている。結論として、社会恐怖の子どもで認知に集中する認知行動治療処置の有効性について、予備的サポートが提供される。活発な比較要因が不安障害に対して、その他のエビデンスに基づくCBTプログラムで確立されなければならない。

PorowskiとPass(2011)は、特に危機的状態にあると特定される生徒が成功裏に学び、学校に在籍し、障害への準備をすることができるよう、学校と必要な地域のリソースを結びつけるように国家規模で積極的にデザインされた「学校でのコミュニケーション(CIS)」を取り上げている。ICF(国際生活機能分類－国際障害分類)は、7つの様々な州の公的に用いられているデータから、123校のCISの高等学校と123校の一一致する比較群の高等学校について、学校レベルの準経験的研究を行っている。CIS実施前の年から実施3年後の4年間にわたってCISと比較群の学校間の高等学校中途退学率と卒業率での差を調査している。分析によれば、CISの高等学校は、同時期の比較群の学校よりも、卒業率が比較的高く、中途退学率も著しく減少していた。

Irvinら(2011)は、428人の学習障害の生徒を含む、6,599人の地方の高校生の学校に対する認識と教育的抱負を調査研究している。障害の状態に関係なく、学校に対する否定的な認識があった地方の高校生は、よりはっきりしていない中学校以降の教育的プランであり、大学を修了したり、高い評価を追い続けることを切望してはいなかった。障害のない者と比較して、LDの地方の生徒は、学校に対して否定的な認識であり、中等教育以降に低い抱負であった。学校に対して明確な認識をしているLDの生徒は、中等教育後の教育を追求するつもりであり、大学または高い評価を修了することを切望していた。

FranklinとKelly(2011)によると、中途退学を含む重大な問題から若者が立ち直るのを援助することについては多くのことが分かってきている。中途退学防止に関しては、学校にとどまらせるか、中途退学しているのであれば学校に復帰させるかを若者に援助するよりも、中途退学に対するリスク要因について分かっている。PrevattとKellyは中途退学防止プログラムを評価している調査研究の概観を行い、ほとんどの研究が研究デザインでのプログラム効果を評価し

ていなかったこと、学校が研究に基づく中途退学防止プログラムを採用していないことが分かった。アメリカ合衆国教育省の一部門、What Works Clearing-house (WWC) では、効果的中途退学防止に対する研究基準を満たすものは 8 つのプログラムだけであった。たとえ証明された中途退学防止戦略についてより多くを知ることが必要であるとしても、若者の教育で違いを生じるかもしれない特定のアプローチについて、取り上げている。

Verdugo (2011) は、13 歳の時に 4 年早くこの同じ集団と比較すると、17 歳の集団の中で数学得点が報告された NAEP が上方に偏っている点に留意することにより調査研究している。卒業をしないでかなりの割合の生徒が学校を離れるという重要な出来事が 8 年生と 12 年生の 4 年の期間に起こり、そのような生徒たちは最も成績が貧弱な生徒であるため、得点は上方に偏ることになる。分析によれば、3 つの民族的人種的な集団に対して、報告された達成のギャップに対して、これらのテスト得点における偏りのかなりの部分が正しいことが分かる。分析から出される 2 つの結論があり、第 1 には、8 年生の得点を彼らが 17 歳であるとき、4 年後に起こるものと比較することは、不適当であること。4 年の間に、高校生の人口は、たとえば中途退学率のような重要な出来事の結果として変わっている。これらの率は、特に黒人とスペイン語系の生徒の間で有意である。第 2 に、そのような偏りのため、報告されているように、達成のギャップはまぎらわしいものとなり、生徒の成績と達成のギャップの正確な類型を得るのであれば、調整がなされる必要がある。

Kearney (2011) は school dropouts にも関連するが、school refusal で取り扱うこととする。

Kelly と Franklin (2011) は、生徒が高等学校を中途退学するのを予防する、最良の治療介入を求め、評価し、選択する、エビデンスに基づく実践過程 (EBP) を用いた事例研究を提示している。具体的には、プロセス・モデルは社会福祉と学校精神衛生の分野で EBP の研究者が提唱したものである (Gambrill,2007;Gibbs,2003;Kelly,2008;Raines,2008)。この 5 段階のプロセス・モデルは、カナダのマクマスター大学での研究に基づき、1992 年に Gordon Guyatt により導入された (Straus ら,2005)。様々な著者が、社会福祉にこのプロセス・モデルを後に導入してきている。EBP プロセスは、最良の治療介入を評価、選択するための、情報処理過程と意思決定モデルが続く。5 段階プロセス・モデルは、心理学、社会福祉、医療のような多数の訓練が受け入れられた EBP トレーニングのために広く認められたアプローチである。このプロセス・モデルは、社会的妥当性、コミュニティ関連と文化的能力の標準を満たすことができない特定の経験的にサポートされた治療介入を強調することは避けている (Kelly,2008)。コミュニティリソースと選択で、利用できるエビデンスを集積することにより、生徒が高等学校を中途退学するのを予防する最良の治療介入を選択するのに、EBP の意思決定プロセスが用いられた事例研究を記載している。

Ryan (2011) によれば、教育的達成を改善する努力は、高等学校中途退学の危機によって妨げられる。州知事がより高い教育との接触と成功を改善するために変化を要求している一方で、100 万人以上の 16 ~ 19 歳の若者が学籍登録されず、高等学校の卒業証書を持っていない。毎

年、390,000人の若者が中途退学をしている。中途退学者を再入学させることは、3つの理由のために学校組織に対しては挑戦的である。第1の理由は、誰が中途退学し、どこにいるのかという情報が限定されていること。第2の理由は、単位を取得するのに戻ってきた生徒に提供するのに十分な準備が伝統的な高等学校ではないこと。そのような人々が利用できるときでも、伝統的ではない学校の選択肢の品質はしばしば不足している。最後に、中途退学した若者を復帰させることは高価で時間がかかり、ほとんどの場合、経済的要因で、このような人々は働くために学校には存在していない。州が学校を離れた若者の復帰を促進する次の4点の活動を実施すれば中途退学改善は成功する。(1)中途退学を減少させる目標を設定すること;(2)中途退学者を特定し、復帰戦略を目標とするためにデータを用いること;(3)中途退学者を復帰させる柔軟で、高品質な学校の選択肢を提供すること;(4)リソースが存在するなら、中途退学者を復帰させることに集中する誘因を考察すること。州は新しい経済的現実に直面し、概観される政策推薦の全てを実行することを、州知事ができない場合がある。それでも、各々の推薦は、学校と学区で中途退学からの復帰を改善することができる。また、学校から離れた若者の復帰に対する包括的政策枠組みを構築できる。

Stillwellら(2011)は、2008年度の公立学校での9～12年生の中途退学データと、高等学校卒業者数(AFGR)を用いて分析している。(1)アメリカ合衆国、50州とコロンビア特別区で、2008年度に公立学校3,039,015人の生徒が卒業証書を受領し、卒業率は75.5%であった。アジア太平洋諸島の生徒の卒業率が91.8%と最も高かった。(3)2008年度と2007年度を比較すると、22州とコロンビア特別区で、卒業率が増加した。(4)50州とコロンビア特別区では、9～12年生から、607,789人の中途退学者の報告があり、2008年度では4.1%の中途退学率であった。(5)中途退学率は、卒業率と同様に上昇している。(6)アジア太平洋諸島で中途退学率が2.4%，白人の生徒が2.7%と最も低かった。(7)中途退学率は、2008年度と2007年度を比較すると、2つの州とコロンビア特別区で増加し、3つの州では同じであった。(8)45州とコロンビア特別区で中途退学率に性差があり、男子3.6%，女子2.7%と男子が高かった。

Chapman(2011)によると、Education, Excellence & Equity(E3)プログラムでのベースが多くあるこの研究では、北部カリフォルニアの特定の郡内に居住する少数民族の生徒の中途退学率を研究している。なぜ、少数民族の生徒は、白人の生徒より高い退学率であるのか。研究仮説は、劣悪な経済的安定性、学校での少ない親とのかかわり、文化的には関係のない教材による授業での不利益のために、少数民族の生徒の中途退学率は高いというものであった。この調査研究では、学校と教師とが在籍している少数民族の生徒が登校し続けることを支援することができるということを述べている。研究のゴールは、この焦点化した地区の中で生徒間での達成の隙間を埋めるのを援助する方法を見つけようとすることがある。

Lucile Packard児童健康財団(2011)によると、カリフォルニア教育局が中途退学率を導き出す4カ年を適応し、单年度に基づく4カ年にわたる、9年生から12年生の退学者数による公立高等学校中途退学のパーセントの評価を反映している。データは民族と人種によっても提供

されている。カリフォルニア州での高等学校中途退学率についての統計も記載している。2009年の中途退学率は、アフリカ系(黒人)が 36.8%, 先住アメリカ人(アラスカ出身)が 30.0%, スペイン語系が 26.7%, 太平洋諸島の人々が 25.4%などであった。

Malkus と Sen(2011)によると、GED は高等学校を卒業しない生徒に対する高等学校卒業証書と等価であるとしばしば考えられている。GED を獲得した者への労働市場での、中等教育後の機会を、GED 証明書は広げることになる(Song と Hsu,2008)。適応目的に対する高等学校卒業証書を必要とするほぼすべての中等教育後の教育機関(98%)は、最小限の教育的な必要条件を満たすのに十分であるとして GED 証明書が認識されている。それにもかかわらず、GED 取得者は、高等学校卒業生のような同じ割合では中等教育後の教育へは登録していない。GED 取得者が高等学校卒業生に等しい結果を認識しないかもしれないが、証明書を得ていない高等学校中途退学者よりも、GED 取得者は、将来の所得、生活満足度、抑うつ状態の段階、薬物乱用のようないくつかの結果に対してはうまく対応している。(Ou 2008; Heckman, Humphriesm と Mader 2010)。先行研究は、人口統計学的差異と高等学校後の結果での差異に対して、高等学校卒業者、GED 取得者、GED のない者の調査研究を行ってきていた。しかし、この間に生徒が卒業をせず学校を離れてしまうことが起こるので、教育者と政策担当者には、特に卒業に先立つ年の間の明らかな違いに興味がある。高等学校在学中に、GED 取得者を、GED のない中途退学者と高等学校卒業生とに対して比較している。第一に、性別、人種と民族、社会経済状況、自国語、家族構成、親の最終学歴などの様々な人口統計学的特徴を記述している。第二には、10 年生での登校状況、成績、2 年後の 12 年生での中等教育後の教育に対する計画によって、GED 取得者を卒業生と GED のない中途退学者とに比較している。

3 school phobia に関する研究の概観

2011 年の school phobia をキーワードに持つ文献 429 件(ERIC4 件、PA425 件)のうち、関連の考えられる 34 件を取り上げる。国別では、アメリカ合衆国が 17 件、エジプトが 1 件、カナダが 3 件、オーストラリアが 2 件、英国が 5 件、フィンランドが 2 件、スウェーデンが 1 件、オランダが 2 件、中華民国が 1 件をここでは取り上げることとする。

Wilson と Hughes(2011)によると、子どもの心配は一般的であるが、なぜ病理学的心配がある子どもと、そうでない子どもがいるのかについては、ほとんど何もわかっていない。特に子どもに関する大人の心配についての 2 つの理論は、固執性の心配が妨害された問題解決の試みの結果として起こるという Davey の問題解決モデルと、病理学的心配を生じる心配についての肯定的、否定的信条と相互作用するという Wells のメタ認知モデルである。子どもの心配のレベルが社会的な問題に対する貧弱あるいは回避的な解決の生成、貧弱な問題解決の確実性と関連しているという仮説を検証しようとする目的で研究を行っている。この年齢層での心配についての信条を調査し、心配、不安、年齢との関係についても調査すること目的と

して行った。6～10歳の57人の子どもが、社会的な問題解決場面の自由記述式質問と心配についての信条に応答し、心配、不安、問題解決の確実性の測定を行った。社会的な問題場面での比較的回避的な解決と問題解決での子どもの低い確実性を用いて報告をした心配や不安の比較的高いレベルの子どもは、高いレベルの心配と関連していた。6歳くらいの子どもは、心配についての肯定的、否定的信条を報告していたが、年齢、性別、不安や心配のレベルとはだれも関連していなかった。結果から、問題解決変数と心配の間の関係での大人と子どもの類似性が示されたが、心配についての信条と心配の関係ではなかった。このことは、発達上の要因によるかもしれないし、測定上の問題の結果であるかもしれない。

van Steensel ら(2011)によると、自閉症スペクトラム障害(ASD)の児童青年には不安と不安障害のリスクが高いというかなりの証拠がある。特定 DSM-IV 不安障害のうち、どちらがこれらの人々に最も起こるかは不透明である。この問題をはっきりさせるため、メタ分析的技術を用いている。18歳以下のASDの2,121人の若者を含む31件の研究を文献のシステムチックな概観により特定し、標準化された質問紙あるいは診断的面接を用いて不安障害の存在を評価した。ASDの若者の39.6%が、少なくとも一つのDSM-IVの重複する不安障害、17.4%のOCDと16.6%の社会不安障害を伴う29.8%の特定恐怖であった。特定不安障害とASDの下位タイプ、年齢、IQ、質問紙と面接という評価方法との間で、関係が見いだされている。

Dell と Campo(2011)によると、精神障害の診断と治療は疫学、遺伝学、薬理学、神経イメージングや他の訓練における進歩から利得を得ている。医学的に不可解な身体症状や身体表現性障害は概念的理解を許さず、影響を受けた患者の臨床的診断と管理に対する直接的アルゴリズムが不足している。臨床家は、兆候、生物学的心理社会的基礎、病気の悪化と鎮静の関係、患者、家族、社会に関連する機能障害の意味についての独自の組合せを考慮しなければならない。このことは、特に若者にとって真実であり、小児身体表現性障害に関する生理学的、心理学的、家族の、教育の、環境の要素を与えるものである。

Esbensen(2011)は、知的障害と合併する精神健康上の問題で二重に診断されている人々の家族に、焦点を当てている。家族の幸福に関して知的障害と合併する精神健康上の問題のある人々のケアの効果、これらの人々についての家族の影響、これらの家族の治療介入と支援の必要性について概観している。知的障害と合併する精神健康上の問題のある人々の家族の、一層の研究と教育に対して、継続した強い必要性がある。研究の限界と研究と実践の方向性についても、論じられている。

Abdel ら(2011)は、うつ病が女性の若者の中で最も一般的な障害の一つであるとしている。うつ病は、合併症と高い割合で関係し、社会的学究的機能に関して有害な影響を結果としてもたらす。この研究は、エジプトの中等学校の女子生徒の代表的な対象者で、抑うつ状態のタイプと合併症の形態を説明することを目的に行っている。DSM-IV 第I軸診断(SCID-I)に対して構造的臨床面接を用いて、東部カイロの公立、私立学校から選ばれた602人の女子生徒が専門家チームにより面接された。結果として5.2%は大うつ病の診断を受け、5%は抑圧された気分

を伴う適応障害の形態で軽度の抑うつ状態であり、3.1%が気分変調であった。3年生の生徒は適応障害の可能性が考えられ、2年生は大うつ病と適応障害の高率を示し、1年生は大うつ病と適応障害が同様の割合であった。抑うつ状態のある生徒のおよそ3分の2は、合併する精神障害が見られた。最も頻繁な合併する診断は、抑うつ状態にある生徒の32.5%の全般性不安障害で、20%の社会不安障害、9%の薬物乱用がその後に続いている。学年に関する合併症の形態は、有意な統計的差異を表している。結論として、抑うつ状態の様々なタイプは、エジプトの女子生徒の対象者で一般的であった。この年齢層での抑うつ状態は、合併する精神医学的障害をかなり伴っていた。

Crawford ら(2011)は、縦断研究を通して、仲間の犠牲の予測について、不安と社会的機能が相互作用をするかを調査研究している。不安障害のある子どもと通常の子どもとを別々に調査し、犠牲にすることに関係するプロセスがこれらの集団に対して異なるかどうかについて、不安、ソーシャルスキル、友情の質と犠牲にすることに関連づけられる構造式モデルが展開された。参加者は、8～14才の子どもで、不安障害と診断された34人の男子、21人の女子、計55人と、37人の男子、48人の女子、計85人の通常の子どもである。両グループの最終的なモデルは、犠牲にすることについての次の(a)(b)の二つの独立した経路が示された。(a)不安は独立して犠牲にされることを予測し、(b)弱いソーシャルスキルは低い友情の質を予測し、犠牲に対して子どもを危機的状態に置くことになると予測した。これらの調査結果には、児童期不安障害の治療処置に対して、学校ベースのいじめに対する治療介入に重要な意味があり、より大規模なサンプルによる複製が示されている。

Heyne ら(2011)は、青春期での不安ベースの登校拒否に対する発達上敏感な認知行動療法の有効性と許容性を評価している。親と教職員と共に、DSM-IVの不安障害基準を満たしている20人の登校拒否の青年男女が、ランダムではない調査に参加した。結果から、治療処置後と2ヵ月後の追跡調査で評価された。治療を受けている青年男女は、登校状況、学校に関連する恐れ、不安のような一次結果変数に対して、重要で継続した改善が示された。青年男女の半数は、追跡調査でどのような不安障害も示さなかった。一層の改善が、抑うつ状態、全体的機能、青年男女と親の自己肯定感の二次結果変数で観察された。治療処置は青年男女、親、教職員によって許容できるものと評価され、非常に低い消耗率を説明することになるかもしれない。社会不安障害は、追跡調査でも不安障害の基準を満たしている青年男女の間で最も一般的な疾患であった。社会不安障害を呈している登校拒否の青年男女に対して有効性を改善する治療処置の修正が提案されている。

Spence ら(2011)は、青年男女の不安障害の治療処置での認知行動療法(CBT)のオンライン(NET)とクリニック(CLIN)への振り分けについての相対的な有効性を調査研究している。参加者は、12歳～18歳の臨床的に不安感のある115人の青年男女とその親である。青年男女は、NET、CLINまたは待機リスト管理(WLC)の条件に無作為に割り振られた。治療処置群は、等価のCBTの内容を受けた。臨床診断面接と質問紙による評価が、基準線の12週後、6カ月

後、12カ月後の追跡調査で行われた。結果として、12週間後の評価は、WLCと比較してNETとCLINの双方に対して、不安診断と不安兆候で、かなり大きな減少が見られた。6カ月後と12カ月後の追跡調査では、差異はわずかであり、これらの改善は維持されたか、両方の条件に対してさらに強化された。より完全なサンプルのNET群の青年男女の78%は、CLIN群の80.6%と比較して、12カ月後の追跡調査での主要な不安診断に対する基準をもはや満たさなかった。親と青年男女からの治療処置の信憑性についての評価は、NETに対して高く、CLINとは等価であった。青年男女による満足感評価はNETとCLINの条件に対して等価であったが、親はCLINフォーマットに対してわずかに高い満足感評価を示した。結論として、CBTのオンラインの振り分けは、最小のセラピストのサポートで、青年男女の不安障害治療処置でのクリニック・ベースの対面治療として、等しく有効であった。減少したセラピストの時間利益とクリニック・ベースのCBTにアクセスするのに苦労する家族に対しては、より大きなアクセスしやすさで、このアプローチは、クリニック・ベースの治療に信用できる選択肢を提供する。

Gonzalezら(2011)は、地域に密着した外来患者精神衛生クリニック(OMHC)で心理療法サービスを求める不安についての臨床的に重要な兆候のある、5～18歳の197人の若者の対象者を用いて治療処置消耗の予測因子について調査研究を行っている。(a)臨床医が評価する離脱(CR)と(b)治療処置の事前、早期、晚期の段階で特徴で受けられるCR離脱、という2つの消耗に関連する定義が考察された。両方の定義全体で、OMHC対象者の消耗率は、無作為対照化検査で扱われる不安のある若者に対する値より高く、6つのセッション後の治療処置後期に離脱した抑うつ状態の若者より高い率で、離脱を予測される合併する抑うつ兆候が見られた。心理療法の定義を用いると、治療処置前に離脱したアフリカ系アメリカ人の若者とともに、少数民族の状態も消耗が予測された。年齢、性別、一人親の状態のようなその他の人口統計学と、外在化する兆候、不安の重篤度のような臨床的特徴は、どちらの定義も用いている消耗とはあまり関係していなかった。

Harjuら(2011)によると、インターネットは、今日、若者の自由な時間での活動とコミュニケーションにおいて主役を演じている。ここでの狙いは、未成年の精神医学的な入院患者の間での精神障害とコンピュータ、テレビゲームまたはチームや個人のスポーツとの関係の可能性を調査することであった。508名の若者が、半構造化面接(K-SADS-PL)を用いて診断された。コンピュータとテレビゲームに対する関心が、これらの青年期の入院患者の間では、特定の精神障害の危険性を少しも増加させないことを結果は示していたが、薬物関連の障害の可能性は、趣味としてのコンピュータと男子の間では統計学的にかなり低いものであった。チームスポーツは男子の間では行為障害の可能性にかなり関連が見られたが、感情障害の可能性は減少していた。そのような関連は、個人スポーツにおいて、あるいは、女子の間では見当たらなかった。

Scheelら(2011)は、カウンセリング心理学者(TCP)による刊行されたカウンセリング関連の調査研究とカウンセリング心理学の雑誌(JCP)での減少を、1979年～2008年までの2つの雑誌から、内容分析を通して調査を行った。カウンセリング関連の研究の著しい低下は、カウン

セリング心理学の最も基本的な領域として、カウンセリングから離れたところで強調されていることを意味するかもしれない。調査結果は、すべての記事の 77.7%から 37.2%までカウンセリング関連の記事の低下が明らかになった。両方の雑誌は低下を独立して示していたが、JCP に対して明らかであった。アナログでの研究は最も著しく減少したが、その中でも現地調査、スーパーヴィジョン、キャリアーと予防研究が著しく減少した。

Pratt と Hill(2011)によると、協調運動発達障害(DCD)と診断された子どもが感情的な幸福に関連したより大きな問題の危険にさらされている場合があることを、先行研究で強調されていた。多くの研究では人口統計学的サンプルに頼っており、DCD の臨床診断をされる一群の子どもでは、不安については調査をされていなかった。個体差のプロフィールは、通常、この集団内では考慮されていなかった。27 人の一群の親が、DCD の診断のある子どもに関して、Spence の児童不安尺度保護者版を行った(SCA-P,Spence,1998)。この尺度への反応は、典型的な発達の 6 ~ 15 歳の子ども(TD)の親 35 人のデータと比較された。DCD と診断されている子どもは、パニック、広場恐怖、社会不安、強迫性障害の領域の、TD 群よりかなり大変な困難を抱えていただけではなく、全体的に不安のかなり大きなレベルを体験していることが報告された。体験される不安のタイプの個々のプロフィールは、DCD グループ全体で大きく異なっていた。DCD と診断された子どもに対しては、不安は大きな問題であり、治療介入、長期の結果、障害そのものの性質に関して問題を引き起こしていることを、これらの調査結果は示唆している。

Rubia(2011)によると、注意欠陥多動障害(ADHD)と行為障害は、行動的、臨床的、認知的に重複している。潜在的将来の臨床関連の重要な問題は、これらの 2 つの重複する障害が類似するか異なる脳神経基盤によって調停されるかどうかである。共通性と差異を形成している 2 つの障害での脳構造、機能と連結性についての目下の神経イメージングに関する文献の概観を行っている。研究結果によれば、障害に伴う「涼しい」という認識、すなわち、抑制、注意とタイミング機能の媒介となる下正面、線条体内、頭頂側頭、小脳領域とネットワークにおいて、ADHD が異常によって特徴づけられる。行為障害は、対照的に、動機づけと影響を管理する「ホットな」傍辺縁系システムの異常と一貫して関係しており、外側眼窓野の腹内側前頭葉前部皮質、上側頭葉とその下にある辺縁構造、最も顕著には扁桃体から構成されていた。ADHD の「涼しい」下前頭視床小脳性機能障害、行為障害の「熱い」眼窓正面の傍辺縁系機能障害のこれらの関係が障害に特有であることを、機能的イメージングの直接の比較が示している。将来の解剖ベースの鑑別法、予防、治療介入への意味があるかもしれないこれらの 2 つの障害に対して、分離された根底にある疾患生理学のエビデンスがある。

Chalfant(2011)は、自分の研究を通して、ますます自閉症スペクトラム(ASD)の人たちと家族が直面する最も大きな挑戦の一つが不安であると確信するようになった。不安とは何か、ASD の人たちにはどのように体験されるのか、なぜそれほど共通に思えるのか、について、はじめに説明を加えている。その後、そのような子ども、生徒、自閉症の患者にとっての不安

の困難さを管理し、治療するのを援助するのに、親や専門家が用いる実践的戦略を概説している。

Busse と Downey(2011)によると、場面緘黙症は、子どもが学校やその他のコミュニティの状況で話すのを妨げる、まれな不安障害であり、子どもの社会的発達にも有害である。学校心理学者は、場面緘黙症の予防と治療で重要な役割を演ずることができる。生徒の擁護者として、順調に成長するか、場面緘黙症であるかもしれない子どもを援助する方向に、学校心理学者は、教師、親や介護者、医療言語聴覚士、その他のサポート・スタッフと働くことができる。場面緘黙症の発症率と重篤さを軽減するかもしれない3段階のアプローチの範囲の中で、学校ベースの予防と治療介入を提示している。障害の病因と広がりについての理論と研究を示している。理論的文献および調査研究の文献に基づいて、早期の治療介入が場面緘黙症の多くの発症の予防と改善となる場合があると結論づけられる。

Limbers ら(2011)は、健康な子どもと小児科クリニックで見られている ADHD の子どもとを比較することで、小児科クリニックで見られる ADHD の子どもと親との展望から、健康関連の生活の質(HRQOL)を評価している。参加者は、ADHD という医者の診断を受けた 5 ~ 18 歳の子どもと親である(17 人が一般小児科クリニック、181 人が精神医学クリニック)。子どもと親は、PedsQL(TM) 4.0 Generic Core 尺度を行った。あわせて親は PedsQL 家族影響モジュールと Vanderbilt ADHD 診断尺度を行った。結果として、小児クリニックで ADHD と思われる小児科患者は、対応する健康な対象者と比較してかなり低い HRQOL を示し、精神医学クリニックで ADHD と思われる小児科患者よりも大幅に高い HRQOL と家族機能を示していた。結論として、これらのデータは、子どもと親の展望から、HRQOL に関する ADHD の相当な悪影響を示していた。

Van Zalk ら(2011)によると、社会的な不安を抱えた児童青年には、同じように社会的な不安があり、引きこもり行動の特徴がある友人がいるということが以前から分かっていた。仲間がどのように時間とともに社会不安を社会化するのかは、十分には調査研究されていなかった。平均年齢 14.29 歳の 339 人の女子と 495 人の男子、計 834 人の若者のサンプルを調査し、その 3 年後にも追跡調査を行った。データを分析するために、社会的ネットワーク分析ソフトウェア SIENA を用いた。社会的に不安を抱えた若者がより人気がなく、ネットワークでは友人をあまり選ばないことを示していた。また、社会的に不安を抱えた友人を選ぶ傾向があり、時間とともに、その他の影響に加えて、ますます社会的に不安になるように互いに影響しあっていた。友人の社会不安のレベルによる男子よりも、女子の社会不安は影響を受けていた。時間とともに社会的に不安を抱えた若者の交友関係で見られる重要性を示し、社会的ネットワークに埋め込まれていった。

Lemer ら(2011)は、注意欠陥多動障害(ADHD)の子どもの社会的能力を向上させるために、集団ベースの親のトレーニング治療介入で、親セラピスト同盟を観察した。Parental Friendship Coaching(PFC) と呼ばれている治療介入が、無作為臨床試験の一部として、小集団で 32 人の親

が割り振られた。PFC は、親に 8 つの 90 分のセッションを提供したが、児童の治療処置の構成要素は含まれていなかった。親の中の 27 人で記録された、観察された親セラピスト同盟は、治療過程観察コードシステム-同盟尺度(TPOCS-A) (McLeod,2005) を用いて測定された。初期の同盟と時間に伴う同盟の変化が、研究室ベースのプレイグループにおける仲間の社会測定基準を含む、いくつかの育児行動と結果の改善を予測していた。若者の社会的な問題や行動上の問題に対する親のトレーニング・グループでの親セラピスト同盟を調査研究する重要性に、これらの予備調査結果は、サポートを与えている。

De Wit ら(2011)は、school phobia にも関連するが、school refusal で取り上げることとする。

Beidel と Alfano(2011)は school phobia にも関連するが、school refusal で取り扱う。

Ha ら(2011)は、7 ~ 11 歳の 659 人の対象者で時間の経過とともに行為上の問題の進行でメンタライジングする親子の役割を調査研究している。メンタライジングしている子どもを評価するために、子どもはある程度ゆがめられたメンタライジングの尺度として、開始の段階で社会的描写作業を完了するよう求められた。母親のメンタライジングの尺度として、社会的シナリオでの子どもの反応を推測できるように、主として母親は同じ作業を完了するよう求められた。開始の段階と 1 年後の追跡調査で、自分の、教師の、親の報告の多面的な情報提供者の質問紙から繰り返される尺度を用いて、行為上の問題を評価している。予測されるように、あまりにも積極的なメンタライジングを示す子どもは、1 年後の追跡調査で行為上の問題を抱えていると、教師により報告される。開始の段階の行為上の問題、IQ、SES、性別について、これらの結果は統制されている。行為上の問題と年齢を統制して、母親のメンタライジングの調査結果は多変量レベルでなく、二変量分析のレベルで、追跡調査での親の報告による行為上の問題兆候に対して重要であった。

Elkins ら(2011)は、school phobia にも関連するが、school refusal で取り扱う。

Rose ら(2011)によると、若者の友人関係は発達上の重要な機能を提供するが、内面化する兆候が、これらの関係を次第にむしばむかもしれない。友人関係を調整する抑うつ状態と不安の兆候の関係を調査する 2 つの研究を取り上げている。1 つ目は並列する影響をテストし、2 つ目では 6 カ月にわたる影響をテストした。過去の研究のように、抑うつ状態の兆候は友人関係での大きな問題が予測された。不安兆候は、兆候が一般にそうではなかつたという不安と、場合によっては、実際には予測された明確な友人関係の調整となった。抑うつ状態の兆候のある若者の友人関係は、治療介入の対象としなければならないが、不安な若者の友人関係の強化を治療介入に取り入れることが、これらの若者の不安を減らすのに有効であったことを、結果は示している。

Scharfstein ら(2011)によると、ソーシャルスキルの欠陥は、社会恐怖(SP)の子どもとアスペルガー障害(AD)の子どもの間で一般に報告されるが、ともに社会不安の存在を支持するこれらのグループが類似するか独特のスキルの欠陥があるかどうかにかかわらず、直接の比較が不足していることは、そのことを不明にするものである。この調査においては、30 人の SP また

は 30 人の AD の子どもの社会的行動が、体系化されたロールプレイ相互作用の間に、典型的な発達をしている(TD)30 人の仲間集団とを比較した。データは、明白な行動の盲検観察者の評価とことばによるコミュニケーションのデジタル音声の分析を用いて分析された。AD と TD の子どもとを比較して、SP の子どもは、全体性が十分ではないソーシャルスキル、実際的な社会的行動とは言えない、会話の話題を管理する有効ではない能力、言葉と韻律法にかなつた社会的行動ではない、不十分なスピーチを示していた。AD と TD の子どもの間には、観察者の評価の違いはなかった。強さやピッチのような声の特徴のデジタル分析法を用いると、異なった声のパターンが出てきた。具体的には、AD の子どもは、TD の子どもより穏やかに話し、低い声のピッチと SP の子どもより、声ではないピッチの変わりやすさを示していた。このパターンは、単調なスピーチとして主観的に聞こえるかもしれない。高められた不安と関連した声のパターンと一致して、SP の子どもには、より穏やかに話をし、TD の子どもよりも少ない声量の変化があり、より高い声のピッチと AD の子どもより声のピッチの変わりやすさ、びくつきがあった。

Stallard ら(2011)によると、コンピュータ化された認知行動療法(cCBT)の効果は成人の抑うつ状態と不安に対しては示されていたが、児童青年に対してはほとんど行われていなかった。若者に対する cCBT 治療介入(Think, Feel, Do)の進展、予備結果、ランダムに統制されたトライアルによるパイロットからのフィードバックを述べている。抑うつ状態か不安のある 11 ~ 16 歳の 20 人の参加者が、直ちに、あるいは遅れて cCBT にランダムに割り当てられた。親が評価した強さと困難さと同様に、自己申告の不安、抑うつ状態、自己肯定感、認知を評価するのに標準化された尺度が用いられた。フィードバック形式もプログラムに対する若者の見方を評価するのに実行された。合計 15 人の参加者がトライアルの事前と事後の評価を行い、17 人が治療介入のフィードバックを提供した。cCBT 条件下の 7 つの下位尺度と比較して、統制条件の 3 つの下位尺度で t-検定で重要な改善が見られた。この年齢層での cCBT の有効性と許容性に励みとなる予備結果を与えていた。

Mustanoja ら(2011)は、未成年の精神医学入院患者の青年男女の中の、男子 40.9%，女子 59.1% の 508 人の対象者で、家庭内暴力へのエクスポージャーといじめの行動への家庭外で起こっている暴力との関係を調査研究している。DSM-IV の精神医学的な診断を評価し、家庭内暴力、その他の暴力、いじめの行動についての情報を集めるために K-SADS-PL を用いて、参加者は面接を受けた。親の暴力を目撃することは、男子の間で最高 2.5 倍にいじめの犠牲者となるリスクを増加させた。女子にとって、暴力犯罪の被害者であることは、弱い者いじめの犠牲者であることの 10 倍以上のリスク因子であった。性別の違いは、暴力犯罪を目撃する際に見られ、女子は、男子より弱い者いじめにあいそうであった。自宅での親による家庭での身体的虐待と、外での暴力犯罪の被害者であることに関しては、女子は男子よりかなりしばしば弱い者いじめの犠牲者であった。イジメの行動に介入し防止する時に、青年の早期の暴力の体験をスクリーニングすることは重要である。

Yang ら(2011)によると、注意欠陥多動障害(ADHD)の臨床診断を受けている若者が高い精神医学的な合併症になっているのにもかかわらず、その兄弟姉妹が精神医学的合併症となっているかについてはほとんどわかっていない。ADHD の青年男女、兄弟姉妹、同じ学校の健康な統制群の対象者での精神医学的な合併症の条件を調査研究した。対象者は、DSM-IV の診断基準に従って ADHD の 136 人の青年男女の発端者、ADHD の影響を受けている 47 人と影響を受けていない 89 人の計 136 人の兄弟姉妹、年齢と性別が一致した同じ学校の健康な統制群対象者 136 人であった。すべての参加者と親は、現在とこれまでの人生での参加者の DSM-IV 精神医学的障害に対しての精神医学的構造面接を受けた。結果として、ADHD の発端者の兄弟姉妹の ADHD の割合(34.6%)は、一般集団よりおよそ 7 倍高かった。ADHD の発端者は、影響を受けていない兄弟姉妹(OR 6.38; 95% CI 3.43 to 11.88)や同じ学校の健康な統制群対象者(OR 9.60; 95% CI 5.31 to 17.34)よりも、反抗挑戦性障害(ODD)、行為障害(CD)、チック障害、大うつ病性障害、特定の恐怖症(統制群の対象者のみ以上の)、ニコチン使用障害、睡眠障害を含む DSM-IV 精神医学的障害である可能性がかなり高かった。影響を受けた兄弟姉妹は、同じ学校の健康な統制群対象者よりも、ODD、CD、特定の恐怖症、アルコール依存症である可能性がかなり高かった(2.30 から 20.16 の OR)。結論として、ADHD の発端者の兄弟姉妹は ADHD に対するリスクを増加させ、影響を受けた兄弟姉妹は同じ学校の健康な統制群対象者よりも精神医学的な合併症であることが調査結果から示される。ADHD である若者の兄弟姉妹でと同様に、ADHD の兆候とその他の精神医学的な合併症の早期の識別を行うことが必要である。

Knell(2011)は、子どもと活動するときに適応されてきている認知行動遊戯療法の概念と目標について述べている。認知行動遊戯療法(CBPT)は、Aaron Beckにより概念化された認知療法(CT)の一つである。情緒障害の認知モデルは、行動が言語過程を通して調整される認知、行動、生理学、主張の中での相互作用が含まれている。すなわち、個人がある程度、世界を解釈する方法は、どのように行動し、感じ、生活状況を理解するかを決定する。発達上では一層適切なアプローチが必要ではあるが、成人で実践されている認知行動療法を児童青年に用いることは適切ではない。時間とともに、ますます多くの若者での CT の適応が、たとえば青年男女に対して用いられてきている。多くの人々は、就学前や非常に幼い学齢児に適応することはできない信じていた。未就学児童での治療が伝統的にことばの努力で子どもと関わるためにいくつかの段階の遊戯療法を必要としなければならないことを、臨床的知識は示している。予め操作上の段階の子どもは CT から利益を得る認知的な洗練と柔軟性を持たないことが、発達にかかわる文献が示している。認知療法は、ことばの治療介入と遊戯療法(PT)を強調し、遊びに対して焦点を当て、相容れないものと、多くの人々には思われた。1980 年代中頃に、Phillips は、臨床医ではなく発達主義者として、遊戯治療介入に認知行動技術を取り込むことが遊戯療法の領域で有望な方向を提供することになると仮定した。Knell により概念化されたように、認知行動遊戯療法は、CT を未就学児童に適応させることは、過去 10 年の間に注意を増やすことになった。Knell によって概念化されたように、認知行動遊戯療法は 2 ~ 4 歳と 6 歳

の間の子どもに用いられ、認知的、行動的、伝統的な遊戯療法を取り入れ発展してきた。認知行動遊戯療法は、情緒障害の認知理論と治療の認知原則に基づき、発達上の適切な方向に適応させる。認知行動遊戯療法は子どもの発達上の問題に敏感であり、治療介入効果の経験的な確認を強調するものである。

Ehrmantrout ら(2011)は、若者が親の影響にラベルをつける抑うつ性の偏りを調査研究している。151人の女子と82人の男子とその親が、ビデオテープに録画された問題を解決している相互作用に関わった。若者は、ビデオテープに録画された相互作用を親が見たビデオによって媒介される記憶力手順に参加し、親がどのように感じていると思うかについて示した。問題を解決している相互作用の間の親の影響の指標は、親の自己報告と行動の観察によっても提供された。直接観察され、自己申告の親の影響とを比較し、若者の抑うつ症状は、親の積極的な影響の過度な報告と親の幸せで中立不偏の影響を過少報告することと関係していた。抑うつ症状は、親の不快性の影響の過度な報告とは関係していなかった。個人間の相互作用についての交渉に対して、正確な読みとりの感情のきっかけの重要性があれば、抑うつ症状のある若者の家族の間で逆の関係に関与する理解過程に対する意味が、これらの調査結果には含まれる。

Dombrowski ら(2011)は、school phobia にも関連するが、school refusal で取り上げる。

Miller ら(2011)によると、不安障害は学齢児には一般的であり、文化的集団全体で存在する。アボリジニーの人々でのメンタルヘルスの問題に対する文化的に関連した予防と治療介入に関しては、ほとんど調査研究は存在しない。確立した認知行動プログラム、FRIENDS for Life は、アボリジニーの生徒に文化的に関連した豊かな内容を含むものである。192人のアボリジニーの生徒を含む533人の生徒が、集団無作為抽出研究に参加した。データは、1年の間に3回、収集された。不安に関して文化的に豊かな FRIENDS プログラムの効果を調べるために、一連の多次元モデルが実行された。FRIENDS プログラムがすべての対象者に対して、特にアボリジニーの子どもに対しては不安を効果的には減少させないことが、これらの分析から分かった。治療介入の条件、アボリジニーの状態、性別に関係なく、すべての生徒は6ヶ月の研究期間にわたって、不安感についての一貫した減少を報告していた。

Creed ら(2011)は、学校環境での認知療法(CT)を実行する簡潔なガイドであり、徹底的なケース例と実際の臨床ツールを特徴とする本を紹介している。この本の著者、有名な CT の組織者の Aaron T. Beck も含むが、認知モデルへのアクセス可能な導入を提供し、特定の治療的技術を示している。若者を治療に導き、効果的なケース概念化を創造し、6～12年生で体験される臨床上の問題とストレッサーの領域を示す戦略が例示されている。

Gray ら(2011)は、平均年齢9.98歳、55%が女子の266人のアフリカ系アメリカ人の子どもの民族的誇り、親の統制や受容のような認識された親の行動、不安感受性、身体症状、社会不安兆候、分離不安兆候、危機回避兆候のような子どもの不安兆候の関係を調査研究している。結果をモデル化している構造式から、高い民族的誇りが親の高い受容と関係していることが示された。認識された親の高い受容は、低レベルの社会不安兆候と高レベルの危害回避を報告し

ている子どもと関係していた。高い親の統制は、高い不安感受性と関連が見られた。親の統制が分離不安兆候と直接的間接的に関連があったように、不安感受性は親の統制と分離不安兆候の関係を部分的に調停していた。親の統制は、不安感受性への直接的関係を通して身体症状、社会不安兆候、危害回避兆候に間接的に関連していた。研究の結果は、アフリカ系アメリカ人の子どもの不安の特定の次元に影響を与える要因についての知識を増加させるものである。

Ebesutani ら(2011)によると、児童不安抑うつ尺度(親版)(RCADS-P)は、分離不安障害、社会恐怖、全般性不安障害、パニック障害、強迫性障害、大うつ病の DSM 診断に対応する尺度による若者の不安と抑うつについての親の報告による質問紙である。RCADS-P は最近開発され、クリニックにリファーされた対象者では以前より強い心理測定上の特性を示してきていた(Ebesutani ら,2010)。ここでは、学校に在籍する人たちで RCADS-P の心理測定特性を調査研究を行った。967 人の児童青年の親によって完成された RCADS-P は高い内的一貫性、テスト-再テスト信頼性、十分な収束拡散有効性を示し、学校での対象者において、抑うつと 5 つの不安障害に特有の内在化した問題の尺度として、RCADS-P をサポートしていた。RCADS-P の下位尺度得点を用いて、T-得点の起源によって臨床医が分類決定をする能力を強化させる、規範的なデータも報告されている。

4 school refusal に関する文献

2011 年の school refusal をキーワードに持つ文献 233 件(ERIC8 件,PA225 件)のうち、関連の考えられる 34 件を取り上げる。国別では、アメリカ合衆国が 21 件、オランダが 1 件、カナダが 2 件、オーストラリアが 2 件、英国が 5 件、スペインが 1 件、ドイツが 1 件、日本が 1 件をここでは取り上げることとする。

Bamba と Haight(2011)は、日本の虐待された子ども、代理介護者と教師の毎日の体験と展望についての深い理解を提供している。調査研究プログラムは、発達心理学、民族誌学、治療介入を指向する研究からの戦略を結合している。世界中からの児童の権利擁護者が特定のゴールと挑戦を共有しているが、児童虐待が理解される方法には文化的に大きな変化があり、適切であると考えられる社会の反応だけでなく、その起源と子どもと家族への影響がある。国のケアにおいて虐待された子どもの社会心理学的幸福を支えるための創造的な生態学上、発生学的な基礎での戦略を例示するために、西欧の文化的なかかわりを超えて、児童福祉の国際的な研究を実施するための大規模な一般的調査戦略の代わりに、相補型モデルを提供し、人間の発達、教育、社会福祉と児童福祉のコースの国際的な内容を強化するために、ソースを教育者に提供している。

Sheppard(2011)によると、英国政府は成功の不確かなエビデンスにより、特に中等学校の年度での登校状況を改善するために、イニシアティブに対する広範な資金提供を 10 年以上にわたって行ってきている。登校状況を改善し、可能な限りいかどうかの問い合わせに関連する困難と矛

盾のいくつかを論じている。主要な論点は次の(a)～(c)である。(a)登校状況を改善する重要性は不十分な登校状況と低学力と反社会的行動の発生の間に見いだされる関係に基づいている。調査研究からは、これらの関係は直接的ではないことが示されている。(b)行動あるいは行為上の問題のある生徒から登校することに困難を抱える生徒を任意に分離することは、不十分な登校状況とそのような問題に対する推奨された多面的多方面の治療介入を含む社会的、情緒的、行動上の困難さの原因についての20世紀に得られた知見を無視することになる。(c)子どもが登校しない親に対する法的制裁は、地方自治体によって多用される脅威のままである。法的制裁が適用されると、登校状況を改善するというエビデンスはないが、実践者は利用し続け、そのことが推奨されるかもしれない。不十分な登校率が若者の複雑な困難さの定量可能な尺度であり、単純な証拠立てられない解決によっては改善されない。登校の困難さに関する法律が、原因と人間の行動の発達についての経験的な研究から分かることの観点で正当化されるかどうかは、法的制裁が21世紀のいわゆる罪に対して親に押しつけられるべきかどうか疑問がある。

TrosperとMay(2011)によると、感情とその規制は子どもの一般的な精神病理学との関連があったが、最近は、児童不安障害に関してのみ研究をされているだけであった。感情規制と不安についての様々な入力の関係を若者の臨床サンプルで調査をしている。112人の参加者は、否定的な感情性、感情表出スタイル、家族性の感情発現に対して評価される質問紙を行った。参加者は、また、不安の臨床レベルに対して評価する構造化診断面接にも参加した。標準的重回帰分析の結果から、問題の感情の3つの構成要素の関係が示された。性別ではなく、年齢が否定的な感情性と自己申告の不安徴候学の関係に影響を及ぼすことが、モデレーター分析で分かった。感情表出が13～17歳の比較的年上の参加者では否定的な感情性と不安の関係に影響することを、モデレーター分析の結果では示されたが、否定的な感情性と不安の直接的な影響は8～12歳の比較的若い参加者に対しては維持されている。

Heyneら(2011)については、school refusalにも関連するが school phobiaにおいて取り上げる。Fleischmanら(2011)は、慢性的な痛みを抱えている若者の治療を専門とする9人の開業医に、青年男女の仲間機能の認識について、面接を行っている。同意による質的調査(CQR)に基づく定性分析が用いられた。開業医は、青年男女の仲間機能の低下を一般には報告していた。青年男女が痛みの始まりの前に良好な仲間関係があるなら、慢性的な痛みを体験している間、社会の場では十分に機能しつづける傾向があった。社会的能力よりも痛みにより、仲間を避けることが青年男女によって用いられる戦略である点に、開業医は注目していた。

De Witら(2011)によると、同級生や教師からの感情的なサポートは、生徒のメンタルヘルスの問題を避けさせ、減少させる強力な保護要因である。メンタルヘルスを減少させることに関連するかも知れない変化が、学年が上がるにつれて、同級生や教師からのサポートが減少していくことを、統計的なエビデンスは示している。同級生や教師からのサポートが減少しているという認識がメンタルヘルスが低下することに関係するという仮説を検証するために、23

校の高等学校から 2,616 人の生徒についての調査研究を行った。成長曲線分析から、サポートと自尊感情の顕著な減少と抑うつ状態と社会不安の兆候での増加が明らかになった。男子では女子よりも、同級生のサポートと自尊感情の鋭い低下と抑うつ状態の急激な低下を示した。仮定されるように、低下する同級生と教師のサポートは自尊感情と抑うつ状態の悪化と関係していた。同級生のサポートの低下だけは、社会不安の増加と関係していた。結果は、性別のカテゴリー全体に類似していた。

Beidel と Alfano (2011) によると、児童不安障害は、アメリカ合衆国で最も普通の心理学的障害の一つである。これらの消耗させる障害は、多くの子どもの生涯に影響を及ぼし、短期、そして長期の障害に結果としてなり続ける。これらの兆候を理解することを目的とする研究が出来続けており、第一版刊行以来、多くの有効な治療計画が作成された。しかし、健康とメンタルヘルスの専門家の手へは渡らず、毎日、子どもをこれらの状況で管理し、治療しようとしている。長年にわたって、児童不安障害を治療することに多くのワークショップが提供されており、臨床診療において、治療処置計画、治療処置マニュアル、対象者の恐怖の階層、自己モニタリングの形態のような臨床実践や進行中の治療処置プロトコールで用いる臨床材料が、しばしば求められる。多くの調査研究の結果を検討し、不安障害の子どもを治療処置する際の臨床経験を解説している。これらの臨床材料を含むことによって、科学的記述をより鮮明にすことができ、児童不安障害が及ぼす範囲、重篤さ、機能障害を例示する。適切な治療処置を個々のケースに与える創造的過程、状況の特性と青年期を理解することの必要性と科学文献の理解の必要性を、これらの臨床材料が例示する。これらの構成要素のいずれかがなくなっているのであれば、児童不安障害が効果的に、適切に治療できることは、ありそうにもない。第 1 の目的は発表される資料を議論することである。恐れが子どもにとってはたいへん一般的であり、適切な関わりで児童不安障害に対するのに必要な不安障害だけではなく発達上の背景も含むことが重要である。最初の 5 章からなるパート I は、子どもの恐れ、子どもの不安障害、発達上の留意点、不安の発達とメンテナンスの睡眠の役割と特異性障害を横断する病因の概要を提供している。子どもの障害が成人障害についての文献から、不安を扱うのに用いられる治療介入の多くは、発達上は敏感でもなく、子どもや青年男女にも適切ではない。パート II は、確認された児童不安障害のすべてにわたる章を含んでいる。各章を通して、発達上の焦点を強調するだけでなく、年齢、性別、人種または民族性と文化によっても臨床症状における変化についての文献を発表しようと努力している。

Young ら (2011) によると、親の感情的なニグレクトは、精神医学的障害と関連がある。親の感情的なニグレクトと将来の精神病理学の子どもの認識の間の関係を調査研究している。コンピューター化された精神医学的面接で測定されるように、11 歳での PBI と 15 歳でのその後の精神医学的な診断との関係により測定されるように、11 ~ 15 歳の約 1,700 人の子どもの学校ベースの縦断研究で、養育についての子どもの認識を調査した。PBI の従来の 4 つのカテゴリーによる研究法を用いるよりも、潜在クラス分析を用いて、養育についての子どもの認識に従

って、子どものグループを特定した。結果として、3%の子どもの小グループが、親をたいでい感情的にニグレクトで支配的であるとして認識していた。このグループには、精神医学的障害の確率が高く(OR2.14; 95%CI 1.29(B=0.46;95%のCI 0.16～0.75)、11歳での精神医学的障害についての病院への照会の増加にかかわらず、15歳での薬物乱用以外のすべての精神医学的な下位尺度の得点が増加している。結論として、感情的にニグレクトされ、支配されていた子どもの認識が、実際のニグレクトと直接関係しているという客観的な証拠がないために調査結果は制限されるが、ニグレクトと支配をされているという子どもの認識は、15歳での精神医学的障害の確率の2倍以上と関係している。親が感情的にニグレクトであり、支配的であるという子どもの認識は、その後の精神医学的障害と独立して関係しており、将来の精神病理学の危険因子として、取り扱わなければならない。

Elkins ら(2011)は、児童期の内在化している障害の治療処置に対する CBT の有効性と効果について、強力なサポートとなると考える調査研究を行っている。アカデミックな環境以外の CBT の限定的な広がりと実行のエビデンスがあれば、メンタルヘルスの必要性がある多くの子どもが治療処置から利益を得るかもしれないという努力が、その伝達能力を改善するために進行中である。既存の治療処置に対する創造的な修正が、より移動可能なフォーマットで、不安障害と抑うつ状態に CBT を提供することを目的として行われている。最初のケア環境を通して提供される CBT、コンピュータ化された CBT、キャンプベースの CBT、学校ベースの CBT の領域の中では、顕著な進展が見られた。

Austin ら(2011)は、インターネットのようなテクノロジーが人的資本の蓄積にもたらす影響を論じている。男子と女子に生徒の膨大なサンプルを分類して、第一に、インターネット利用が男子と女子に対して高校生の長期欠席に影響を及ぼしているのか、第二に、どの程度インターネット利用の強さが、男子対女子の長期欠席に影響を及ぼしているか、という2つの関連した質問での性差を調査している。教育的結果、インターネット利用、その他の関連事項を判断する「薬物乱用と健康」に関する国家的調査からのデータを利用している。過度のインターネット利用は高校生の長期欠席を増加させ、性差が存在することを、ポアソン回帰分析とプロビットの結果から示されている。

Reschke-Hernandez(2011)は、自閉症の児童の音楽療法研究と治療処置の歴史について、システムティックな概観を行っている。そのような歴史を理解することは、臨床的な効果を改善し、将来の調査研究を形成する上で大切なことである。1940～2009年の自閉症の診断の歴史を含み、自閉症の児童の音楽療法実践の強さと限界を概観し、これらの人々の将来の音楽療法の実践と臨床的実践に対する方向性を示している。文献は英語圏に限定され、自閉症、自閉症患者、児童自閉症、児童、治療的な音楽、音楽の治療と音楽療法のキーワードで得られた。

Dombrowski ら(2011)によると、過去数十年の間に、子どもの心理学的障害に対する関心は研究領域内で着実に成長し、知識ベースにつながってきた。大部分の関心と資金提供は、一般的でよく知られた状況に集中してきていた。ADHD、自閉症、学習障害のようなよく知られた

障害の若者が非常に必要とされた専門家の評価と治療介入を受ける可能性が高くなるが、あまり出会わない障害の子どもは誤診と不適切な治療処置に対する大きな危険性を体験するかもしれない。放火、性同一性障害、盗癖、抜毛癖、断続的な爆発的障害のような衝動制御障害、場面緘默症、代理人によるミュンヒハウゼン症候群、児童統合失調症、ギャングへの関与、性犯罪、自傷行為、野生児が含まれる、重篤ではあるがあまり頻繁ではない児童期の心理学的障害に対する文献を通して、点在している。これらの状況に関する最新の情報を提供し、子ども自身だけではなく家族や友人に対する重大な効果と一般的な関連があるかもしれない。

Essau ら(2011)は、日本と英国の青年男女で不安兆候の頻度を比較し、早い時期の学習体験と不安兆候の間の関係を調査研究することを目的に研究を行った。12～17歳の英国147人、日本152人、計299人の青年男女が、調査された。結果から、英国の方が日本より、高い不安兆候が示された。早い時期の学習体験に対しては、親の罰と不安行動の強化に対する2国間での有意差は見られなかった。冷たいという不安ではない身体症状に対しては、英国の青年男女は親の罰でかなり高い得点であり、日本では親の強化で高得点となった。不安と冷たさの兆候の危険についての親のことばの伝染は、英国よりも日本で普通にみられた。青年男女の不安についての学習体験の影響は文化全体で異なるようであり、青年男女の不安に関する文化的な要因の重要性を強調している。

Haight ら(2011)によると、長期欠席と登校拒否行動は青年期の間の一般的で深刻な問題であるが、これらの人々に対しての尺度は特に開発されてきていない。登校拒否尺度改訂児童保護者版は、登校拒否行動に関して、臨床医に4つの機能や持続変数の相対的な強さのプロフィールを提供する。尺度は、外来治療処置環境にある臨床サンプルにおいて主にテストされてきた。問題のある長期欠席としてコミュニティをベースとした無断欠席法廷や関連機関で取り扱われた登校拒否行動の216人の初等学校の生徒と親または保護者が調査対象であった。尺度の4因子構造(Kearney,2002a,2006)が検証的因子分析を満たし、特定の機能が予測された特定の兆候の組み合わせと関連していた。結果から、民族的に多様で、法的プロセスに係わった生徒とその家族に対して尺度の一般化がなされることを示唆している。

Menard と Grotpeeter(2011)によると、学校関係の攻撃性は、過去10年の間に关心が増した問題である。介入プログラムの目標を特定することになる学校での様々な年齢と学年で攻撃性の原因論を理解することが、学校での攻撃性の防止にとって重要である。初等学校段階での生徒に対する身体的に、あるいは関係性の攻撃を行うことによる愚行と犠牲について、内的結びつき、外的結びつき、仲間の影響を調査するために、Elliott,Ageton,Carter(1979)によって最初に提案された問題行動の統合理論から、主として洞察している。学校の攻撃性といじめを減らす介入計画の関係で研究がなされるが、プログラムそのものにではなく、学校での攻撃性に影響を与える非プログラム変数に、焦点を当てている。理論的な関係で、これまで研究されていたよりも若年層に対して、統合理論の研究の拡張を行っている。結果によると、統合理論を支持し、仲間の影響と社会的結合を目標としている介入には、学校での攻撃的行動を減少させる可

能性があることが示唆されている。

Sipes ら(2011)によると、発作は、知的障害の人々の間ではかなり一般的に見られる。これらの発作を治療するために、抗てんかん薬（AED）がしばしば用いられ、多くの場合には効果的である。これらの薬物は、いろいろな関連する副作用をしばしば引き起こす。これらの副作用を監視するために、SEIZES-B のような治療処置が、用いられてきている。多くの副作用が AED を用いて起こるということが分かるまでは、特定の副作用が共に起りそうであり、研究は進まなかった。知的障害のある 281 人の人々が、AED と関連した副作用を監視するために、SEIZES-B を施された。副作用下位群間の相関関係が、計算された。いくつかの下位尺度が、かなり相關していることが分かった。皮膚病学の変化と認知の混乱による肝臓障害、皮膚病学の変化、鎮静と電解質障害による呼吸障害、鎮静と皮膚病学の障害による認知の混乱である。

Demidovich ら(2011)は、破壊的な障害に対する治療処置の一部として薬物の推奨を拒否した注意欠陥多動障害(ADHD)の 96 人の子どもと家族の特徴を調べることを目的に研究を行っている。外来患者クリニックあるいは地域医療でのモジュラー社会心理的治療処置の管理で比較した臨床試験の 6 ~ 11 歳の 139 人の子どもの対象者から、ADHD のケースが取り上げられた。薬物管理は、双方の条件での ADHD の子どもに対するオプションの治療処置モジュールであった。初回に薬物を受け入れたり受け入れなかつたりした子どもも、研究の間に薬物の推奨を受け入れたり拒否したりした子どもも、子ども、学校、親、家族の機能領域に関して、診断的臨床的尺度について比較された。子どもの 30%の親が、ADHD に対する試験投薬を拒否した。親の薬物許容性と摂取は、薬物についての履歴と薬物に対する学びの拒絶と相關していた。子どもに対する親の自己肯定感と情緒的サポートは、薬物拒絶と相關していた。人口統計学と子どもと学校の要因は、薬物拒絶と関係してはいなかった。薬物使用は若干の鍵となる ADHD の兆候の縮小と関係していたが、社会心理的治療介入のように破壊的な行動には影響が及ばなかった。結論として、薬物拒絶者は十分には理解されてはいないが、例えば親の自己肯定感、子どもに対する親の情緒的サポート、薬物の許容性のような特定の相関は更なる評価を正当化する。

Farrell ら(2011)は、喘息、胃腸についての問題、糖尿病のような児童期の 3 つの機能障害性の病状に焦点を当てており、これらは期待される率より高く不安と不安障害に関連している。これらの条件、児童期の不安との関連と関係、管理についての関係、それぞれの概観を行っている。

Muroff と Ross(2011)によると、障害された機能についての概念は、(1)仕事の完成、登校状況、遅滞、宿題の完成に関連した学校でのパフォーマンス、(2)自分をケアする能力を含む発達上の適切な自己実現活動の範囲、(3)家族、仲間や恋愛の関係を含む個人間のパフォーマンスについての通常の適合や貧弱なパフォーマンスとして概念化されている(Bird ら,2005)。児童青年での社会的機能に関する、不安障害に特有の障害の範囲と兆候について論じている。闇

値下での不安についての問題、発達、測定に関連した障害に関する議論を行っている。

Lewin(2011)によると、子どもの不安についての治療処置の間に、親の役割はセラピストの待合室で椅子を暖め続けていなければならないなどと提案している臨床医はほとんどいない。病因学モデルでは、親の行動が子どもの不安に影響を与えるとしている(HudsonとRapee,2001)。不安障害の子どもの治療処置についての親の最適な役割は不明である。どのような親のトレーニング戦略が、児童の不安を軽減するのに有効であるか、親のトレーニングは重要な治療処置の構成要素であるのか、あるいは補助的であるのか。例えば、不安管理トレーニングのような親のセラピーに利益があるのか。例えば破壊的な行動障害に対して用いられる不安ではない特定の行動の親のトレーニングアプローチの有効性は、何なのか。答えは決して明白ではないが、(1)児童の不安に対する心理療法での親のトレーニングと親の関与についての正当性について、(2)この開発途上の領域の研究の概観、(3)実践と将来の研究についての現時点の研究と推奨における限界を論じている。

Watson(2011)によると、組み合わせられた治療処置の有効性の研究はほとんどないが、不安問題のあるかなりの子どもが心理療法と薬理学的治療介入の組み合わせに臨んできている(Bernsteinら,2001)。臨床診療ガイドラインは治療処置戦略(AACAP,1998,2007)として組み合わされた治療処置アプローチを支持しているが、このアプローチが期待されるのに有益な程度の利益を得るかもしれないということについては、希薄なガイダンスのみしか提供されてはいない。エビデンスに基づく単独の治療法の数が増大し、組み合わせのアプローチの入手可能性は増し、治療処置のプロトコールが発表され、開業医は治療処置の方法について訓練されるかますます熟練してきている。

MorrisとAle(2011)によると、一時的な内気は特に非常に幼い子どもの間では一般的であり、人々の多くは人生の中でのいくつかの時点で社会不安の兆候を体験している。幸いにも、そのようなエピソードは、大部分の個人にとっては大きな事件なしで経過している。他の人たちにとっては、社会不安の体験は、全面的であり、実質的な苦悩と障害につながるものである。社会不安障害(社会恐怖)は、「よく知らない人たちの前で他人の注視を浴びるかもしれない社会的状況または行為をするという状況の1つまたはそれ以上に対する顕著で持続的な恐怖」(アメリカ精神医学会,2000,p456)と定義されている。主とした反応モードは個人によってかなり異なるが、古典的な兆候の布置には、例えば、増加した心拍数と筋肉緊張のような高められた生理反応性、例えば、「誰でも、私がどれくらいばかであるか分かっている」などのような否定的な評価を反映している認知、例えば、登校拒否や寡黙さのような明白な脱出、回避と回避的行動が含まれる。学校が子どもの主な社会的活動場所であるので、学校との関係が社会不安障害の児童青年にとって、困窮の重要なリソースであることは驚くことではない(Essauら,1999;Straussら,1993)。子どもにはしばしば学校を避ける自由がなく、社会的状況を恐れるので、親と教師は社会不安の兆候としてよりも反対の行動としてくつついたり泣いたりすることを誤解し、適切な治療介入が遅れたり拒絶されたりすることになる。より隠された認知や生理

モードが優位を占める人々にとっては状態が全く重篤になるまで親は子どもの苦悩に気がつかない場合があり、抑うつ状態と薬物乱用のような合併症が荒廃をもたらし始める事になる。

Weems と Varela(2011)は、若者の全般性不安障害(GAD)の治療処置についての文献を概観している。最初に GAD が何であるかについて議論し、鍵となる現象学を提示し、評価推薦を行っている。最も経験的なサポートがあるので、いくつかの最近のメタ分析と認知行動療法(CBT)の技術と手続きに対する関心から描いている治療処置の有効性に関する目下の経験的なデータを次に概観している(Chambless ら,2001;Silverman ら,2008)。この治療処置研究の概観においては、特に GAD 治療処置に関する研究結果に焦点化している。すべてではないが大部分治療処置研究は、たとえば分離不安障害(SAD)や社会不安障害のようなその他の不安障害をサンプルにこれまで含んできており、GAD についての特定の結論はその事実によって制限されることになる。GAD に対する CBT の一般的な有効性について結論づけ、たとえば集団対個人のようなフォーマットに関する治療処置の有効性について結論づけ、報告されている結果のその他の予測因子と同様に民族性、年齢、性別に対しての他とは異なる影響についても検討している。比較的幼い子どもにとっての方法に対する発達上の修正へのいくつかの提案を伴う GAD に対する CBT を実際にどのように行うのかというアドバイスで終わらせている。

Eisen ら(2011)によると、児童の基準だけに基づく DSM-IV-TR の唯一の不安障害としての分離不安障害(SAD)の独自の地位にもかかわらず、経験的な治療処置の文献は、その他の不安と関連した障害に対してと同様にあまり発展してはいない。SAD を経験している若者に対する経験的にサポートされた評価と治療介入をここでは概観している。最近の大規模な治療処置の結果研究が、特に SAD に、一般的には不安障害に対しての認知行動的治療介入の有効性をサポートしている一方で、更なる調査研究が規範的な治療処置戦略を開発する臨床研究者には必要である(たとえば、Chorpita,2006;Eisen と Silverman,1998)。この目的に向けて、若者が経験する分離不安と関連する問題に対する個別的ケースの公式化と治療処置計画を提供する概念的なフレームワークを提示している。

Crozier ら(2011)は、子どもの特定の恐怖症、社会恐怖、パニック障害と分離不安障害(SAD)の臨床的特徴、その過程と予後に関する研究の現状をまとめることを目的に記載している。これら 4 つの障害の特異な診断に関する顕著な要因を考察している。最後に、子どものこれらの障害の評価についての改善に対して、いくつかの方向性を示している。

McKay ら(2011)によると、登校拒否であるのか分離不安障害であるのか、未就学児童はパニック発作にかかることがあるのか、食物新奇性恐怖症は本当に存在するのか、子どもの不安障害の一般的な理解と同様に、評価、ケースの概念化や治療処置計画を改善する方法を求めている読者にとって、児童青年の不安障害のハンドブックは、これらと様々な多くのその他の複雑な問題に対処している。診断用マニュアルに対する直接の、多様な子どもの不安障害を記述し、大人の類似物から切り離す発達上のニュアンスを説明するために、理論的な境界を横断している。1.遺伝子的、認知行動上、分類学上、神経精神的、次元上の子どもの不安障害の診断

的病因学的モデル。2.若者の全般性不安障害(GAD), 恐怖的状況, 強迫性障害(OCD), 心的外傷後ストレス障害(PTSD)に対する鑑別診断ガイドライン。3.例えば, 個性, 気質, 育児上の問題と合併症のような児童青年の不安における補助要因。4. 児童不安障害に対する心理学的治療処置, 薬理学的治療処置, それらを組み合わせた治療処置。5.慢性的な健康上の問題と発達障害の関係の不安障害を含む, 特定の人々と新生の領域の5つの区分をこのハンドブックで行っている。

Seligman と Ollendick(2011)によると, 認知行動療法(CBT)は, 児童青年の不安障害の治療処置に有効であることが示されてきている。CBT で治療処置をされている子どものおよそ 3 分の 2 が治療処置後に初期診断で自由なことを, 無作為臨床試験は示している。いくつかの CBT 治療処置パッケージが多様な不安障害の若者について調査されたが, 一般的に中心的な構成要素が特定された。広範囲の評価, 良好的な治療関係と作業同盟の進展, 認知の再構成, 回避行動の縮小による繰り返されるエクスボーボー, スキルトレーニングが, 若者の不安障害の治療処置の中心的な手続きを構成している。

Melfsen(2011)は, school refusal にも関連するが, school dropouts で取り扱う。

Swinson(2011)は, Gretchen Gimpel Peacock and Brent R. Collett (2009-20367-000)による "Collaborative home/school interventions, evidence-based solutions for emotional, behavioural and academic problems" を概観している。登校拒否のような, アクティングアウトした行動の外在化した問題と同様に, 不安や抑うつ状態のような, いわゆる内在化している問題の情緒上, 行動上の問題についての評価を行っている。学習上の問題についても取り上げている。家庭で起こった事例の欠如は, 必然的に英国での関係であり, 適応についての信憑性を制限し, これらの関係でその価値をどのようなサービスについても制限することになる。

Orgiles ら(2011)は, スペインの 8 ~ 11 歳の 1,407 人の児童の分離不安に関連する最も恐怖を挑発する状況を分析し, 児童期での性差と年齢差を調査している。DSM-IV-TR と ICD-10 の診断基準に基づいて, スペイン語を話す児童のために開発された, 児童に対する分離不安障害尺度で, 特定の自己報告測定が行われた。結果によれば, 子どもは精神心理学や運動機能よりも認知的兆候であることが示された。見いだされた最も恐怖のある状況は, 悪い何かが親に起ころるという可能性に関連があり, より一般ではない状況が身体的不満に関連するものであった。分離不安の兆候は, 対象者の 3.9%により体験され, 男子と年齢での減少よりも女子では普通に見られた。

Benjamin ら(2011)によると, 若者の全般性不安障害(GAD)は生後 6 ヶ月以上の期間にわたって, 過度の心配, 心配を止めることができないこと, 少なくとも一つの生理的兆候によって特徴づけられる。ここでは, (1)不安障害ではない若者から GAD の若者を, (2)他の不安障害の若者から GAD の若者を, 最適に識別する複数の領域を調査研究している。(1)不安障害ではない若者, (2)他の不安障害の若者から, GAD の若者を識別する最適なカットスコアを決定するために, 7 ~ 13 歳(平均年齢 10.10, 52%が男子)の 180 人の対象者を ROC 解析で

調査した。心配と生理的兆候の診断効率についても、調査を行った。結果として、親のレポートにより、3つの心配と4つの生理的兆候が好ましいカットスコアとなり、いくつかの特定の心配に高い診断効率が示された。子どもは、あまりGADの兆候は示さなかった。

Carroll(2011)は、友だちとの関係に関して、小学校をかなり欠席する影響についての調査研究の結果が驚くほど不足しているため、この研究を行っている。研究の参加者は6年生の児童140人で、2年生と6年生の80%以下の出席記録があった。140人のうち、133人は同じクラスで比較的良好な出席記録であり、同じ性別で、その年の同じ季節に生まれていた。89人のクラスで行われるソシオメトリーによって表されるように、比較的良好な出席記録のある児童よりも、出席が良好ではない児童はあまり多くない友人関係を作り、受け入れていた。良好ではない登校状況が結果なのか、あまり友人がないことが原因なのかについては議論となるところではあるが、今後の考察が必要である。

Bouchard(2011)によると、成人の不安障害を治療するバーチャルリアリティーの使用は人気を得ており、その有効性は多数の結果研究がサポートしている。子どもの類似した調査研究は遅れている。目下の子どもの不安障害を治療するバーチャルリアリティーの使用の結果研究は特定恐怖だけであり、利用可能な試みのすべてを、ここで概観している。研究の限られた数にもかかわらず、結果は学校恐怖症とクモ恐怖症の治療処置に対して、たいへん励みになるものであった。青年との研究から、少なくとも社会不安に対して、若い人たちに対して特に発展するのであれば、エクスポージャー刺激がより効果的であると示されている。恐ろしい不安が治療処置を始める前に対処されない限り、バーチャルリアリティーは子どもの治療へ向かう動機づけを増やさないかもしれない。

Kearneyら(2011)によると、臨床心理学の特に過小認識された領域に、反抗行動や登校拒否行動と同様に、社会不安とパフォーマンス不安の若者が含まれている。社会不安とパフォーマンス不安は、他者、心配または心理学的に有害な事象への恐れから起こりうる否定的な評価を含む社会的、あるいはパフォーマンスの状況で反生理的興奮または苦悩に関連して、これらの状況を回避するか、逃れることを望むことである(La Greca & Stone,1993; Schlenker & Leary,1982)。反抗行動は、抵抗、不服従、癇癪、理屈っぽさや執念深さに関係している。反抗行動は、行為障害または「他者の基本的人権または年齢相応の主要な社会的規範または規則を侵害することが反復し持続する行動様式」と時々重なる。行為障害の1つの症状はそれに該当し、「しばしば、学校を怠ける行為が13歳以前から始まる」(アメリカ精神医学会,2000,pp.98,99)。登校拒否行動は、学校に通うことに対する若者の動機づけられた拒絶や終日学級にいることの困難さに関係する(Kearney & Silverman,1996)。将来の不登校を求める訴えを学校に引き起こす一方で、登校拒否や相当な苦悩を拒否する試みとして、延長した欠席、周期的な欠席、授業の抜けだし、慢性的遅刻、朝の間違った行動の形で、登校拒否行動は現れるかもしれない。問題のある長期欠席には、(a)少なくとも2週間、全授業日数の少なくとも25%の欠席、(b)若者や家族の日課に対する重要な干渉となる少なくとも2週間の大変困難な授業

出席を体験、(c)欠席が25%以上と定義された日々の欠席の授業日数の任意の15週の間の少なくとも10日以上欠席、という学齢児が含まれている(Kearney, 2008b)。登校拒否を含む社会不安と反抗行動の臨床的症候群と評価、治療処置を調査研究している。

Froiland(2011)によると、スクールサイコロジストは、生徒のメンタルヘルスを一層促進するため、治療介入に対する反応(RtI)の枠組みの中で活動できる。活動しているスクールサイコロジストが個々の生徒に効果的なメンタルヘルスの治療介入を提供するために、問題解決の枠組みを使うことができる方法を例証する2つの合成されたケース研究を述べている。第1のケースは、課題をよくこなす行動により著しく改善した小学生のケース、第2のケースでは、登校拒否と否定的な影響に打ち勝った高校生のケースである。ありうる十分な評価や特別支援教育への配置を行う前に、短時間のカウンセリングと心理学的相談を提供することの長所が論じられている。

III おわりに

2011年のERICおよびPSYCHOLOGICAL ABSTRACTSにおける不登校に関すると考えられる研究では、単行本の形で出版され、その中の章が文献として取り上げられているものが多く見られる。ここ数年の傾向として、特別支援教育で取り上げられている障害に関わる文献が増加してきている。不安障害、社会恐怖、行為障害、ADHD、自閉症スペクトラムなどに関する文献が多く見られているが、これらの重複障害、併発疾患についても取り上げられていることも近年の特徴である。様々な場面での認知行動療法を活用したケースも多く見られる。脳科学、薬物やタバコの常用等の物質乱用と不登校の関連を取り上げている文献も見られるが、ここでは取り上げなかった。

インターネットでの掲載が容易になり、引用文献、参考文献をあわせて掲載する文献が多くなっている。文献を電子データとして保存をすることが普通となり、それぞれのキーワードに関わる文献数が著しく増加してきていることも近年の特徴である。

ERICおよびPSYCHOLOGICAL ABSTRACTSの不登校に関すると考えられる2011年の検索文献総数は2,266件であり、このうち98件について取り上げた。文献件数の推移は、1997年600件、1998年587件、1999年678件、2000年784件、2001年1,105件、2002年1,229件、2003年1,112件、2004年1,394件、2005年1,474件、2006年1,717件、2007年1,793件、2008年2,146件、2009年2,260件、2010年2,296件、2011年2,266件であり、文献件数としては2001年から1,000件を超し、更に増加し続けている。2004年以降の急激な増加が文献の電子化の普及と関連があると考えられる。

基礎研究としてのERICおよびPSYCHOLOGICAL ABSTRACTSの文献を用いた世界の不登校に関する研究の1年毎の概観は、21年目となる。2002年まで進めてきたERICの年毎の概観が、検索方法が変更され、しばらくできなくなっていたが、再びこれまでの検

索方法で検索ができるようになった。今後とも年毎の検索が可能であるので、基礎研究を継続していきたいと考えている。直接的な関連がない文献は誌面の関係で取り上げていなが、各キーワード毎の経年変化については、20年分、30年分を節目として多少時間かけてまとめたいと考えている。増減については今後も注目していきたい。

日本における登校に関する問題、不登校に関する問題は解決してきているとは考えられず、通常学級に在籍している児童生徒のコミュニケーション能力との関連、更に特別支援教育との関連もあり、今後も2000年代の1年毎の概観のアプローチをしていく必要があると考えている。

文献

- Abdel Meguid, M. et al. : Types of depression and pattern of comorbidity among a sample of Egyptian secondary school female students., Arab Journal of Psychiatry, 22(1), 27-35, May, 2011.
- Alisic, Eva et al. : Building child trauma theory from longitudinal studies: A meta-analysis., Clinical Psychology Review, 31(5), 736-747, Jul, 2011.
- Anthony M. Gargy : High Expense: Disability Severity and Charter School Attendance in Arizona., Education Policy Analysis Archives, 19(6), Feb 2011, EJ931643.
- Austin, Wesley A. et al. : Gender differences in the effects of Internet usage on high school absenteeism., The Journal of Socio-Economics, 40(2), 192-198, Apr, 2011.
- Bamba, Sachiko; Haight, Wendy L. : Child welfare and development: A Japanese case study., vii, 215, 2011.
- Bauman, Stephanie San Miguel : School counselors and survivors of childhood cancer: Reconceptualizing and advancing the cure, Professional School Counseling, 14(2), 156-164, Dec, 2010.
- Beidel, Deborah C.; Alfano, Candice A. : Child anxiety disorders: A guide to research and treatment (2nd ed.), xix, 524, 2011.
- Benjamin, Courtney L. et al. : Generalized anxiety disorder in youth: Diagnostic considerations., Depression and Anxiety, 28(2), 173-182, Feb, 2011.
- Bouchard, Stephane : Could virtual reality be effective in treating children with phobias?, Expert Review of Neurotherapeutics, 11(2), 207-213, Feb, 2011.
- Busse, R. T. ; Downey, Jenna : Selective mutism: A three-tiered approach to prevention and intervention., Contemporary School Psychology, 15, 53-63, 2011.
- Carroll, H. C. M. : The peer relationships of primary school pupils with poor attendance records., Educational Studies, 37(2), 197-206, May, 2011.
- Chalfant, Anne M. : Managing anxiety in people with autism: A treatment guide for parents,

- teachers, and mental health professionals., Topics in autism.,xi , 283 , 2011.
- Chapman, Alexander : 22. High School Dropout Rates among Minority Students in a Northern California Suburban Area,Jul 2011, (ED521419)
- Cho, Rosa M. : Understanding the mechanism behind maternal imprisonment and adolescent school dropout.,Family Relations: An Interdisciplinary Journal of Applied Family Studies , 60 (3) , 272-289 , Jul , 2011.
- Crawford, A. Melissa et al. : Anxiety, social skills, friendship quality, and peer victimization: An integrated model.,Journal of Anxiety Disorders , 25(7) , 924-931 , Oct , 2011.
- Creed, Torrey A. et al. : Cognitive therapy for adolescents in school settings.,Series: The Guilford practical intervention in the schools series.,xv , 173 , 2011.
- Crozier, Marjorie et al. : Issues in differential diagnosis: Phobias and phobic conditions., McKay, Dean (Ed);Storch, Eric A. (Ed);Handbook of child and adolescent anxiety disorders., 7-22 , xix , 532 , 2011.
- Cuthbert, Rebecca et al. : Symptom persistence in seriously emotionally disordered children: Findings of a two-year follow-up after residential treatment.,Child & Youth Care Forum , 40 (4) , 267-280 , Aug , 2011.
- Day, Crispin et al. : The Helping Families Programme: A new parenting intervention for children with severe and persistent conduct problems., Child and Adolescent Mental Health , 16 (3) , 167-171 , Sep , 2011.
- Dell, Mary Lynn;Campo, John V. : Somatoform disorders in children and adolescents., Psychiatric Clinics of North America , 34 (3) , 643-660 , Sep , 2011.
- Demidovich, Mark et al. : Medication refusal in children with oppositional defiant disorder or conduct disorder and comorbid attention-deficit/hyperactivity disorder: Medication history and clinical correlates.,Journal of Child and Adolescent Psychopharmacology ,21 (1) , 57-66, Feb, 2011.
- Denecheau, Benjamin : Children in residential care and school engagement or school 'dropout': What makes the difference in terms of policies and practices in England and France? , Emotional & Behavioural Difficulties , 16 (3) , 277-287 , Sep , 2011.
- De Wit, David J.et al. : Perceptions of declining classmate and teacher support following the transition to high school: Potential correlates of increasing student mental health difficulties., Psychology in the Schools , 48 (6) , 556-572 , Jul , 2011.
- Dombrowski, Stefan C.et al. : Assessing and treating low incidence/high severity psychological disorders of childhood., xiii , 253 , 2011.
- Ebesutani, Chad et al. : A Psychometric Analysis of the Revised Child Anxiety and Depression Scales--Parent Version in a School Sample,Journal of Abnormal Child Psychology, 39 (2) ,

173-185, Feb 2011 , (EJ915443)

Ehrenreich-May, Jill et al. : Characteristics of anxious and depressed youth seen in two different clinical contexts .,Administration and Policy in Mental Health and Mental Health Services Research , 38(5) , 398-411 , Sep , 2011.

Ehrmantrout, Nikki et al. : Adolescent recognition of parental affect: Influence of depressive symptoms.,Journal of Abnormal Psychology , 120(3) , 628-634 , Aug , 2011.

Eisen, Andrew R.et al. : Separation anxiety disorder.,McKay, Dean (Ed); Storch, Eric A. (Ed) ; Handbook of child and adolescent anxiety disorders.,245-259 , xix , 532 , 2011.

Elkins, R. Meredith et al. : Improving the transportability of CBT for internalizing disorders in children.,Clinical Child and Family Psychology Review , 14(2) , 161-173 , Jun , 2011.

Essau, Cecilia A. et al. : Early learning experience and adolescent anxiety: A cross-cultural comparison between Japan and England.,Journal of Child and Family Studies ,20 (2) , 196-204 , Apr , 2011.

Esbensen, Anna J. : Families of individuals with intellectual disability and comorbid mental health problems.,Journal of Mental Health Research in Intellectual Disabilities , 4(3) , 140-157 , Jul , 2011.

Fan, Weihua et al. : A multilevel analysis of student perceptions of school climate: The effect of social and academic risk factors., Psychology in the Schools , 48(6) , 632-647 , Jul , 2011.

Farrell, Lara J. et al. : Anxiety disorders in children with chronic health problems., McKay, Dean et al. (Ed),Handbook of child and adolescent anxiety disorders. 479-503 , xix , 532 , 2011.

Fiel, Patrick, Sr. : Battling Truancy for School Safety., American School & University, 83 (9) , 29-30, May 2011 , EJ935432

Fleischman, Katie M. et al. : Practitioner perceptions of peer relationships in adolescents with chronic pain.,Journal of Child Health Care , 15(1) , 50-58 , Mar , 2011.

Franklin, Cynthia; Kelly, Michael S. : Help, my teenager is dropping out of school.,Franklin, Cynthia (Ed); Fong, Rowena (Ed) ; The church leader's counseling resource book: A guide to mental health and social problems.,53-67 , xxix , 494 , 2011.

Froiland, John Mark : Response to Intervention as a Vehicle for Powerful Mental Health Interventions in the Schools, Contemporary School Psychology, 15, 35-42, 2011, (EJ934704).

Goldstein, Sam; DeVries, Melissa : The changing face of LD and ADHD in late adolescence and adulthood.,Goldstein, Sam (Ed); Naglieri, Jack A. (Ed); DeVries, Melissa (Ed) ; Learning and attention disorders in adolescence and adulthood: Assessment and treatment (2nd ed.) , 3-29 , xx , 636 , 2011.

Gonzalez, Araceli et al. : Predictors of treatment attrition among an outpatient clinic sample of

- youths with clinically significant anxiety.,Administration and Policy in Mental Health and Mental Health Services Research , **38** (5) , 356-367 , Sep , 2011.
- Gray, Calonie M. K. et al. : Anxiety symptoms in African American children: Relations with ethnic pride, anxiety sensitivity, and parenting.,Journal of Child and Family Studies ,**20** (2) , 205-213 , Apr , 2011.
- Ha, Carolyn et al. : The role of child and parental mentalizing for the development of conduct problems over time., European Child & Adolescent Psychiatry , **20** (6) , 291-300 , Jun , 2011.
- Haight, Courtney et al. : Confirmatory analyses of the School Refusal Assessment Scale-Revised: Replication and extension to a truancy sample.,Journal of Psychopathology and Behavioral Assessment , **33** (2) , 196-204 , Jun , 2011.
- Ham, Audrey : Parenting the parents: The school-based, brief, insight-oriented parent support group., Group ,**35** (2) , 93-104 , Jun , 2011.
- Harju, Outi et al. : Is an interest in computers or individual/team sports associated with adolescent psychiatric disorders? ,Cyberpsychology, Behavior, and Social Networking , **14** (7-8) , 461-465 , Jul , 2011.
- Henry, Kimberly L.et al. : Perceived Parental Investment in School as a Mediator of the Relationship between Socio-Economic Indicators and Educational Outcomes in Rural America.,Journal of Youth and Adolescence, **40** (9) ,1164-1177 ,Sep 2011, (EJ933403).
- Huck, Jennifer L. : Truancy programs: Are the effects too easily washed away? .,Education and Urban Society , **43** (4) , 499-516 , Jul , 2011.
- Irvin, Matthew J.et al. : Perceptions of school and aspirations of rural students with learning disabilities and their nondisabled peers.,Learning Disabilities Research & Practice,**26** (1) , 2-14 , Feb , 2011.
- Kearney, Christopher A. : Social and performance anxiety and oppositional and school refusal behavior in adolescents., Alfano, Candice A. (Ed); Beidel, Deborah C. (Ed) ; Social anxiety in adolescents and young adults: Translating developmental science into practice.,**125**-151 , xii , 310 , 2011.
- Kelly, Michael S.; Franklin, Cynthia : Bringing the village together to prevent high school dropout: Using the process of evidence-based practice.,Roberts-DeGennaro, Maria et al (Ed), Using evidence to inform practice for community and organizational change.,**140**-156 , xxv, 244 , 2011.
- Knell, Susan M. : Cognitive-behavioral play therapy.,Schaefer, Charles E. (Ed) ; Foundations of play therapy (2nd ed.) ,**313**-328 , xiv , 402 , 2011.
- Langberg, Joshua M.et al. : Patterns and predictors of adolescent academic achievement and performance in a sample of children with attention-deficit/hyperactivity disorder.,Journal of

- Clinical Child and Adolescent Psychology , 40(4) , 519-531 , Jul , 2011.
- Lawrence, Shawn A. et al. : An evaluation of the Early Truancy Intervention (ETI) program., School Social Work Journal , 35(2) , 57-71 , Mar , 2011.
- Lee, Talisha et al. : High suspension schools and dropout rates for Black and White students. Education & Treatment of Children , 34(2) , 167-192 , May , 2011.
- Lerner, Matthew D. et al. : The alliance in a friendship coaching intervention for parents of children with ADHD.,Behavior Therapy , 42(3) , 449-461 , Sep , 2011.
- Lewin, Adam B. : Parent training for childhood anxiety.,McKay, Dean (Ed); Storch, Eric A. (Ed) ; Handbook of child and adolescent anxiety disorders.,405-417 , xix , 532 , 2011.
- Limbers, Christine A.et al. : A comparative analysis of health-related quality of life and family impact between children with ADHD treated in a general pediatric clinic and a psychiatric clinic utilizing the PedsQL., Journal of Attention Disorders , 15(5) , 392-402 , Jul , 2011.
- Logan-Greene, Patricia et al. : Multi-domain risk and protective factor predictors of violent behavior among at-risk youth., Journal of Youth Studies , 14(4) , 413-429 , Jun , 2011.
- Lucile Packard Foundation for Children's Health : High School Dropouts in California., Nov.2011,(ED526923).
- Maughan, Erin;Troup, K. D. : The integration of counseling and nursing services into schools: A comparative review., The Journal of School Nursing , 27(4) , 293-303 , Aug , 2011.
- McKay, Dean et al. (Ed) : Handbook of child and adolescent anxiety disorders., xix , 532 , 2011.
- Melfsen, Siebke et al. : Cognitive behavioral therapy of socially phobic children focusing on cognition: A randomised wait-list control study.,Child and Adolescent Psychiatry and Mental Health , 5, pp. 12 , Feb 28 , 2011 , ArtID 5.
- Menard, Scott ; Grotjeter, Jennifer K. : Peer influence, social bonding, physical and relational aggression:Perpetration and victimization in an elementary school sample.,Victims & Offenders , 6(2) , 181-206 , Apr , 2011.
- Mersky, Joshua P.et al. : Maltreatment prevention through early childhood intervention: A confirmatory evaluation of the Chicago Child-Parent Center preschool program., Children and Youth Services Review , 33(8) , 1454-1463 , Aug , 2011.
- Miller, Lynn D. et al. : An effectiveness study of a culturally enriched school-based CBT anxiety prevention program.,Journal of Clinical Child and Adolescent Psychology , 40(4) , 618-629 , Jul , 2011.
- Morris, Tracy L.; Ale, Chelsea M. : Social anxiety.,McKay, Dean (Ed); Storch, Eric A. (Ed) ; Handbook of child and adolescent anxiety disorders.,289-301 , xix , 532 , 2011.
- Muroff, Jordana ; Ross, Abigail : Social disability and impairment in childhood anxiety., McKay, Dean (Ed); Storch, Eric A. (Ed);Handbook of child and adolescent anxiety djsorders.

- 457-478 , xix , 532 , 2011.
- Mustanoja, Susanna et al : Is exposure to domestic violence and violent crime associated with bullying behaviour among underage adolescent psychiatric inpatients?,*Child Psychiatry and Human Development* , 42 (4) , 495-506 , Aug , 2011.
- Orgiles, Mireia et al. : Most feared situations related to separation anxiety and characteristics by age and gender in late childhood.,*Anales de Psicología* , 27 (1) , 80-85 , Jan , 2011.
- Ortiz-Lobo, Alberto et al. : Conditions that do not reach the threshold for mental disorder in Spanish psychiatric outpatients: Prevalence, treatment and management.,*International Journal of Social Psychiatry* , 57 (5) , 471-479 , Sep , 2011.
- Parent, Justin et al. : Predictors of outcome of a parenting group curriculum: A pilot study.
Behavior Modification , 35 (4) , 370-388 , Jul , 2011.
- Porche, Michelle V. et al. : Childhood trauma and psychiatric disorders as correlates of school dropout in a national sample of young adults., *Child Development* , 82 (3) , 982-998, May-Jun , 2011.
- Porowski, Allan ; Passa, Aikaterini : The effect of communities in schools on high school dropout and graduation rates: Results from a multiyear, school-level quasi-experimental study.,*Journal of Education for Students Placed at Risk* , 16 (1) , 24-37, Jan , 2011.
- Pratt, Michelle L. ; Hill, Elisabeth L. : Anxiety profiles in children with and without developmental coordination disorder.,*Research in Developmental Disabilities* , 32 (4) , 1253-1259 , Jul-Aug , 2011.
- Reschke-Hernandez, Alaine E. : History of music therapy treatment interventions for children with autism.,*Journal of Music Therapy* , 48 (2) , 169-207 , Sum , 2011.
- Robinson-Zanartu et al. : School psychologists working with Native American youth: Training, competence, and needs., *Contemporary School Psychology* , 15 , 103-115 , 2011.
- Rose, Amanda J. et al. : Predicting difficulties in youth's friendships: Are anxiety symptoms as damaging as depressive symptoms?.*Journal of Developmental Psychology* , 57 (3) , 244-262, Jul , 2011.
- Ryan Reyna : State Policies to Reengage Dropouts. Issue Brief, 2011-07-12, (ED522054)
- 佐藤正道 1992a 『世界の不登校研究の展望－ 1980 年以降の ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献を中心に』,鳴門教育大学修士論文,p.295
- 佐藤正道 1992b 『1991 年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』,鳴門生徒指導研究 第 2 号,91-110
- 佐藤正道 1993 『1992 年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』,鳴門生徒指導研究 第 3 号,179-197

- 佐藤正道 1994 『1993 年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』, 鳴門生徒指導研究 第 4 号, 174-187
- 佐藤正道 1995 『1994 年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』, 鳴門生徒指導研究 第 5 号, 156-167
- 佐藤正道 1996 『1995 年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』, 鳴門生徒指導研究 第 6 号, 154-168
- 佐藤正道 1997 『1996 年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』, 鳴門生徒指導研究 第 7 号, 89-104
- 佐藤正道 1998 『1997 年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』, 鳴門生徒指導研究 第 8 号, 181-203
- 佐藤正道 1999 『1998 年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』, 鳴門生徒指導研究 第 9 号, 100-121
- 佐藤正道 2000 『1999 年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』, 鳴門生徒指導研究 第 10 号, 86-109
- 佐藤正道 2001 『2000 年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』, 鳴門生徒指導研究 第 11 号, 94-122
- 佐藤正道 2002 『2001 年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』, 鳴門生徒指導研究 第 12 号, 60-85
- 佐藤正道 2003 『2002 年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』, 鳴門生徒指導研究 第 13 号, 142-170
- 佐藤正道 2004 『2003 年の世界の不登校研究の概観－ PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』, 鳴門生徒指導研究 第 14 号, 74-109
- 佐藤正道 2005 『2004 年の世界の不登校研究の概観－ PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』, 鳴門生徒指導研究 第 15 号, 53-101
- 佐藤正道 2006 『2005 年の世界の不登校研究の概観－ PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』, 鳴門生徒指導研究 第 16 号, 40-81.
- 佐藤正道 2007 『2006 年の世界の不登校研究の概観－ PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』, 鳴門生徒指導研究 第 17 号, 53-96.
- 佐藤正道 2008 『2007 年の世界の不登校研究の概観－ PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』, 鳴門生徒指導研究 第 18 号, 97-123.
- 佐藤正道 2009 『2008 年の世界の不登校研究の概観－ PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』, 鳴門生徒指導研究 第 19 号, 94-126.
- 佐藤正道 2010 『2009 年の世界の不登校研究の概観－ PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』, 鳴門生徒指導研究 第 20 号, 56-88.

佐藤正道 2011 『2010 年の世界の不登校研究の概観－ PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』,鳴門生徒指導研究 第 21 号,57-86.

Scharfstein, Lindsay A. et al. : Social skills deficits and vocal characteristics of children with social phobia or Asperger's Disorder: A comparative study.,Research in Child and Adolescent Psychopathology ,39(6) , 865-875 , Aug , 2011.

Scheel, Michael J. et al. : Whatever happened to counseling in counseling psychology?, The Counseling Psychologist , 39(5) , 673-692 , Jul , 2011.

Schwerdt, Guido; West, Martin R. : The Impact of Alternative Grade Configurations on Student Outcomes through Middle and High School. Program on Education Policy and Governance Working Papers Series. PEPG 11-02 (ED526953).

Seligman, Laura D. ; Ollendick, Thomas H. : Cognitive-behavioral therapy for anxiety disorders in youth.,Child and Adolescent Psychiatric Clinics of North America,20(2),217-238,Apr, 2011.

Sheppard, Anne : The non-sense of raising school attendance,Emotional & Behavioural Difficulties ,16(3) , 239-247 , Sep , 2011.

Sipes, Megan et al. : The relationship among side effects associated with anti-epileptic medications in those with intellectual disability., Research in Developmental Disabilities , 32(5) , 1646-1651 , Sep-Oct , 2011.

Spence, Susan H et al. : A randomized controlled trial of online versus clinic-based CBT for adolescent anxiety.,Journal of Consulting and Clinical Psychology,79(5) , 629-642 , Oct , 2011.

Stallard, Paul et al. : Computerized CBT (think, feel, do) for depression and anxiety in children and adolescents: Outcomes and feedback from a pilot randomized controlled trial.,Behavioural and Cognitive Psychotherapy , 39(3) , 273-284 , May , 2011.

Stephens, Diana L.; Lindsey, Randall B. : Culturally proficient collaboration: Use and misuse of school counselors.,xv , 180 , 2011.

Stillwell, Robert et al. : Public School Graduates and Dropouts from the Common Core of Data: School Year 2008-09. ,National Center for Education Statistics ,2011-05-00,(ED519147)

Strom, Renee E. ; Boster, Franklin J. : Dropping out of high school: Assessing the relationship between supportive messages from family and educational attainment.,Communication Reports , 24(1) , 25-37 , Jan , 2011.

Swinson, Jeremy : Review of Collaborative home/school interventions, evidence-based solutions for emotional, behavioural and academic problems.,Educational Psychology in Practice,27(1) , 99 , Mar , 2011.

Thomas, Johanna M. et al. : Early truancy intervention: Results of an evaluation using a regression discontinuity design., Children and Youth Services Review , 33(9) , 1563-1572, Sep , 2011.

- Trosper, Sarah E. ; May, Jill Ehrenreich : The relationship between trait, expressive, and familial correlates of emotion regulation in a clinical sample of anxious youth.,*Journal of Emotional and Behavioral Disorders* , **19** (2) , 117-128 , Jun , 2011.
- van Steensel, Francisca J. A. et al. : Anxiety disorders in children and adolescents with Autistic spectrum disorders: A meta-analysis., *Clinical Child and Family Psychology Review* , **14** (3) , 302-317 , Sep , 2011.
- Van Zalk, Nejra et al. : Social anxiety as a basis for friendship selection and socialization in adolescents' social networks., *Journal of Personality* , **79** (3) , 499-525 , Jun , 2011.
- Verdugo, Richard R. : The heavens may fall: School dropouts, the achievement gap, and statistical bias., *Education and Urban Society* , **43** (2) , 184-204 , Mar , 2011.
- Watson, Hunna J. : Combined psychological and pharmacological treatment of pediatric anxiety disorders.,McKay, Dean (Ed); Storch, Eric A. (Ed) ; *Handbook of child and adolescent anxiety disorders.*,379-402 , xix , 532 , 2011.
- Weems, Carl F. ; Varela, R. Enrique : Generalized anxiety disorder.,McKay, Dean (Ed); Storch, Eric A. (Ed) ; *Handbook of child and adolescent anxiety disorders.*,261-274 , xix , 532 , 2011.
- Wilson, Charlotte ; Hughes, Claire : Worry, beliefs about worry and problem solving in young children., *Behavioural and Cognitive Psychotherapy* , **39** (5) , 507-521 , Oct , 2011.
- Yang, Li-Kuang et al. : Psychiatric comorbidities in adolescents with attention-deficit hyperactivity disorder and their siblings., *The Canadian Journal of Psychiatry / La Revue canadienne de psychiatrie* , **56** (5) , 281-292 , May , 2011.
- Young, Robert et al. : Children's perceptions of parental emotional neglect and control and psychopathology.,*Journal of Child Psychology and Psychiatry* , **52** (8) , 889-897 , Aug , 2011.

<資料：ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献数の年毎の推移>

(1) ERIC データベースでのキーワード毎文献数の推移 (2012.6.25 現在)

	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998
school attendance	321	284	242	258	181	200	208	247	198
school dropouts	234	221	177	165	158	149	130	147	128
school phobia	2	6	3	6	5	2	9	3	4
school refusal	12	11	5	8	7	8	8	7	10
	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
school attendance	200	189	203	181	105	187	190	190	241
school dropouts	122	126	148	149	71	111	82	121	128
school phobia	1	0	1	4	1	6	10	6	7
school refusal	12	3	5	2	2	9	11	9	14
	2008	2009	2010	2011					
school attendance	329	277	355	263					
school dropouts	122	217	180	202					
school phobia	7	2	6	4					
school refusal	11	17	13	8					

(2) PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS データベースでのキーワード毎文献数の推移 (6.25 現在)

	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998
school attendance	61	60	61	58	52	96	95	89	130
school dropouts	56	43	44	41	42	46	57	62	66
school phobia	37	22	20	15	19	17	24	17	20
school refusal	25	18	9	20	18	30	38	28	31
	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
school attendance	135	177	252	341	341	380	468	532	530
school dropouts	93	113	180	183	214	239	237	290	317
school phobia	73	106	196	247	237	289	313	369	368
school refusal	42	70	120	122	141	173	163	200	188
	2008	2009	2010	2011					
school attendance	695	802	758	805					
school dropouts	333	289	307	334					
school phobia	413	414	451	425					
school refusal	236	242	226	225					